

土地・住宅税制に関する消費者アンケート調査  
ウェブアンケート調査結果

---

2011年3月22日  
社団法人 全国宅地建物取引業協会連合会



## もくじ

I. 調査の概要	3
1. 回答者の属性	4
(1)年齢 (Q2)	4
(2)職業 (Q3)	4
(3)世帯年収 (2010年) (Q7)	5
(4)世帯数 (Q8)	5
(5)世帯人員 (Q9)	6
(6)世帯構成 (Q10)	6
2. 現在の住まいの状況	7
(1)取得形態 (Q12)	7
(2)取得年 (Q13)	7
(3)敷地の権利関係 (Q14)	8
(4)延べ床面積 (現在) (Q34)	8
(5)敷地面積 (現在) (Q35)	11
(6)取得金額 (Q15)	14
(7)資金調達方法 (Q16)	23
(8)資金額 (Q16-1)	23
(9)借入期間 (Q16-2)	25
(10)住宅性能表示制度 (Q25)	27
(11)設計評価、建設評価 (Q25-1)	27
3. 直前の住まいの状況	28
(1)直前の住宅の形態 (Q37)	28
(2)直前の住宅の居住期間 (Q13-Q36)	29
(3)直前の住宅の処分方法 (Q38)	29
(4)取得価格と売却価格 (Q38-1)	30
4. 取得理由と満足度	33
(1)取得理由 (Q23)	33
(2)中古住宅購入理由 (Q20)	35
(3)住まいの満足度 (Q26)	36
5. 購入時の税制特例	38
5-1 住宅ローン控除	38
(1)住宅ローン控除制度の利用 (Q27)	38
(2)住宅ローン控除制度を利用しなかった理由 (Q27-2)	40
5-2 贈与・相続税の減税制度	40
(1)贈与・相続税の減税制度の利用 (Q28)	40
(2)利用した制度 (Q28-1)	42
(3)利用しない理由 (Q28-2)	42
5-3 新築住宅に対する固定資産税の2分の1軽減措置	43
(1)新築住宅に対する固定資産税の2分の1軽減措置の適用 (Q29)	43

(2)適用を受けていない理由 (Q29-2) .....	45
(3)売却時の税制特例の利用 (Q39) .....	45
(4)売却時の税制特例を利用しない理由 (Q39-1) .....	47
6. 住宅購入時の影響.....	48
(1)住宅取得の動機付けへの影響 (Q41) .....	48
(2)住宅取得の動機付けに特に効果があったもの (Q42) .....	49
(3)特に効果があったもの (Q42-1) .....	49
7. 固定資産税.....	50
(1)固定資産税の制度に問題があると思うか (Q30) .....	50
(2)問題の理由 (Q30-1) .....	52
(3)新築住宅に対する固定資産税の減額措置が廃止又は縮小された場合の影響 (Q31) .....	52
(4)住宅用宅地の固定資産評価 1/6 減額措置が廃止又は縮小された場合の影響 (Q32) .....	54
8. 今後の住宅取得意向と税制の影響.....	56
(1)今後の住宅取得意向 (Q43) .....	56
(2)特定居住用財産の買換特例が廃止・縮小された場合の影響 (Q44-1) .....	56
(3)居住用買い替えの場合の譲渡損失の損益通算及び繰り越し控除制度が廃止・縮小された場合の影響 (Q44-2) .....	58
(4)特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰り越し控除制度が廃止・縮小された場合の影響 (Q44-3) .....	60

## I. 調査の概要

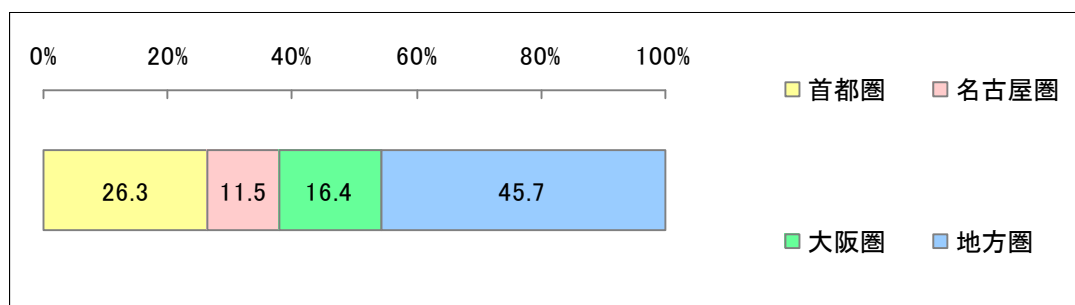
- 実施方法 : 楽天モニターを対象にしたウェブアンケート
- 対象 : 過去 10 年間(2001~2010)に持家を取得した世帯主
- 実施期間 : 2011 年 2 月 14 日~2 月 17 日
- 回収数 : 1,500(地域別に国勢調査世帯数より回収数を配分)

図表 1-1 地域別回収数(構成都道府県)

地域	回収数	都道 府県
北海道	66	北海道
東北	113	青森県 岩手県 宮城県 秋田県 山形県 福島県
北関東	85	茨城県 栃木県 群馬県
南関東	395	埼玉県 千葉県 東京都 神奈川県
甲信越	68	新潟県 山梨県 長野県
北陸	39	富山県 石川県 福井県
中部	173	岐阜県 静岡県 愛知県 三重県
近畿	246	滋賀県 京都府 大阪府 兵庫県 奈良県 和歌山県
中国	94	鳥取県 島根県 岡山県 広島県 山口県
四国	53	徳島県 香川県 愛媛県 高知県
九州・沖縄	168	福岡県 佐賀県 長崎県 熊本県 大分県 宮崎県 鹿児島県 沖縄県
合計	1,500	

- 南関東を首都圏、中部を名古屋圏、近畿を大阪圏、その他を地方圏とすると、それぞれの割合は、地方圏が 45.7%、首都圏が 26.3%、大阪圏が 16.4%、名古屋圏が 11.5%である。

図表 1-2 圏域別回収数

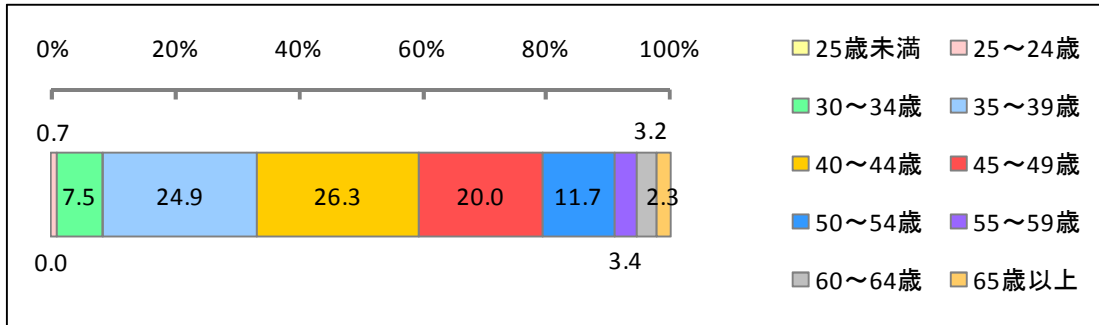


	n	%
全体	1500	100.0
首都圏	395	26.3
名古屋圏	173	11.5
大阪圏	246	16.4
地方圏	686	45.7

# 1. 回答者の属性

## (1)年齢 (Q2)

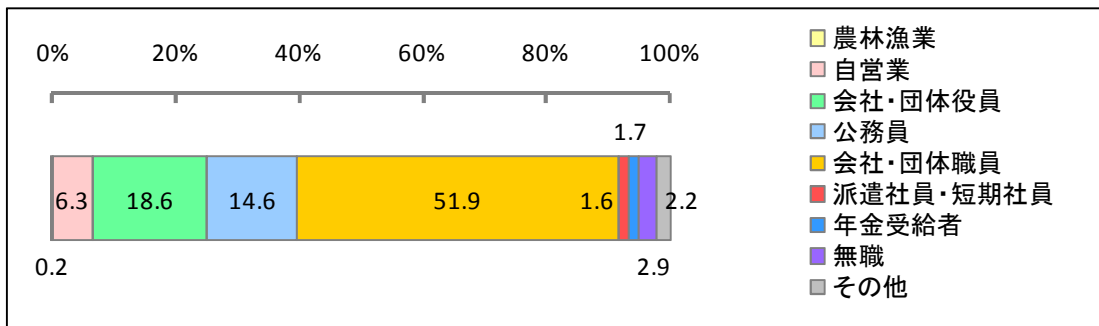
- 40～44歳の割合が26.3%で最も高い。35～49歳が71.2%を占めている。



	n	%
全体	1500	100.0
25歳未満	0	0.0
25～24歳	11	0.7
30～34歳	113	7.5
35～39歳	373	24.9
40～44歳	394	26.3
45～49歳	300	20.0
50～54歳	175	11.7
55～59歳	51	3.4
60～64歳	48	3.2
65歳以上	35	2.3

## (2)職業 (Q3)

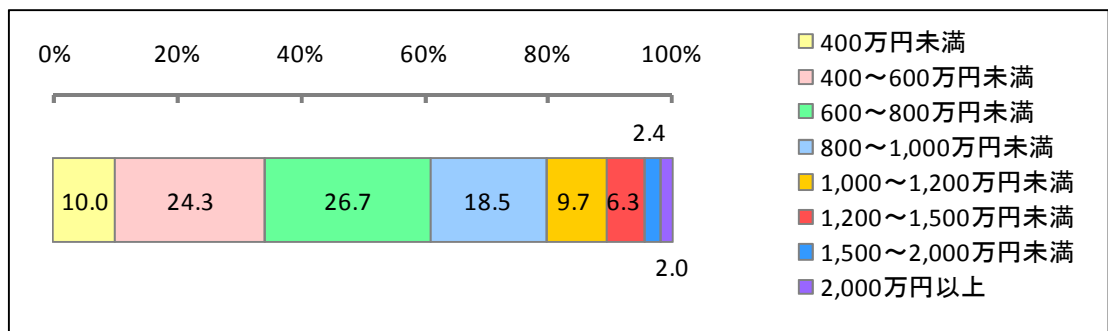
- 会社・団体職員の割合が51.9%と半数以上を占める。次いで、会社・団体役員18.6%、公務員14.6%が続く、これらで85%に達する。



	n	%
全体	1500	100.0
農林漁業	3	0.2
自営業	95	6.3
会社・団体役員	279	18.6
公務員	219	14.6
会社・団体職員	778	51.9
派遣社員・短期社員	24	1.6
年金受給者	26	1.7
無職	43	2.9
その他	33	2.2

### (3)世帯年収（2010年）（Q7）

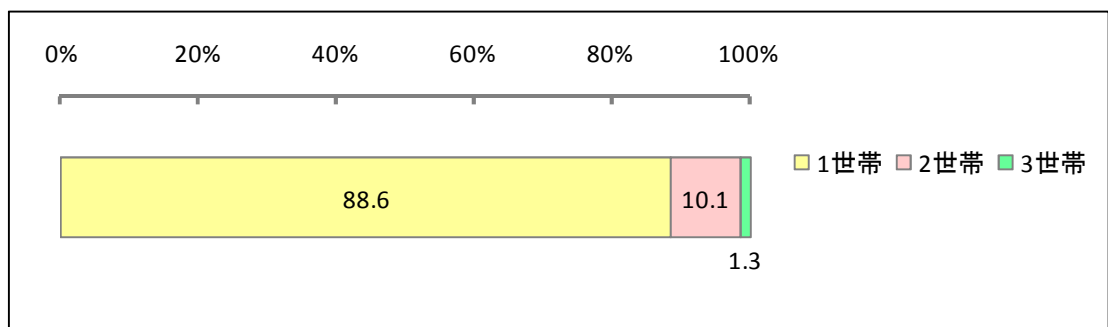
● 600～800万円未満の割合が26.7%と最も高く、次いで400～600万円未満24.3%、800～1,000万円未満18.5%が続く。平均は750万円である。



	n	%
全体	1500	100.0
400万円未満	150	10.0
400～600万円未満	364	24.3
600～800万円未満	401	26.7
800～1,000万円未満	278	18.5
1,000～1,200万円未満	146	9.7
1,200～1,500万円未満	95	6.3
1,500～2,000万円未満	36	2.4
2,000万円以上	30	2.0

### (4)世帯数（Q8）

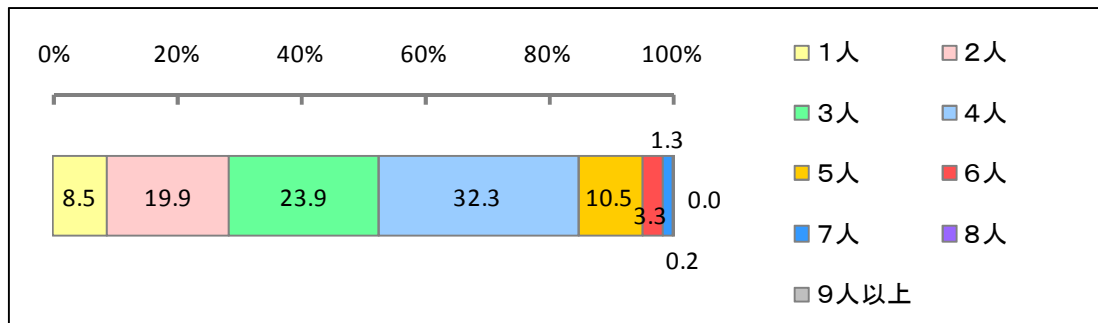
● 1世帯の割合が88.6%と圧倒的に高い。



	n	%
全体	1458	100.0
1世帯	1292	88.6
2世帯	147	10.1
3世帯	19	1.3

### (5)世帯人員 (Q9)

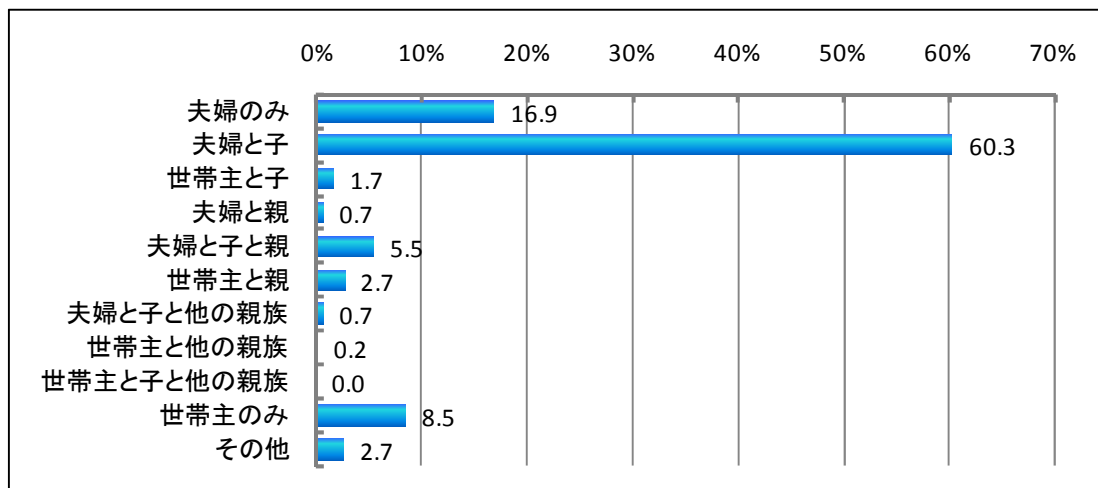
● 4人の割合が32.3%で最も高い。以下、3人23.9%、2人19.9%で、平均3.3人である。



	n	%
全体	1500	100.0
1人	128	8.5
2人	299	19.9
3人	359	23.9
4人	484	32.3
5人	157	10.5
6人	50	3.3
7人	20	1.3
8人	3	0.2
9人以上	0	0.0

### (6)世帯構成 (Q10)

● 夫婦と子の割合が60.3%で突出し、以下、夫婦のみ16.9%、世帯主のみ8.5%となっている。



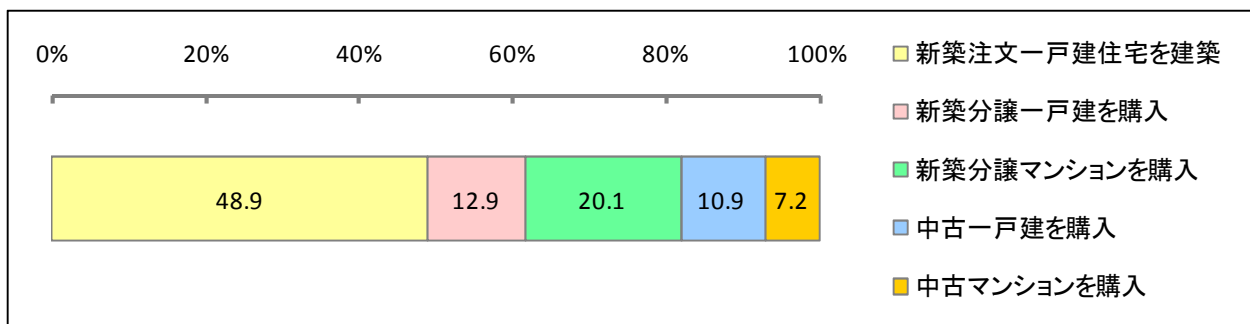
	n	%
全体	1500	100.0
夫婦のみ	253	16.9
夫婦と子	904	60.3
世帯主と子	26	1.7
夫婦と親	11	0.7
夫婦と子と親	83	5.5
世帯主と親	41	2.7
夫婦と子と他の親族	11	0.7
世帯主と他の親族	3	0.2
世帯主と子と他の親族	0	0.0
世帯主のみ	128	8.5
その他	40	2.7



## 2. 現在の住まいの状況

### (1)取得形態 (Q12)

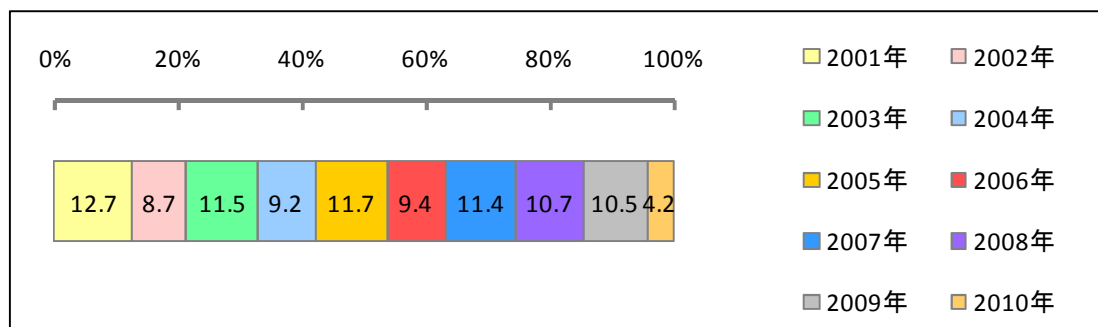
- 「新築注文一戸建住宅を建築」の割合が48.9%と約5割を占める。「新築分譲マンションを購入」が20.1%でこれに続き、中古の購入は一戸建、マンションを含め18.1%である。



	n	%
全体	1500	100.0
新築注文一戸建住宅を建築	733	48.9
新築分譲一戸建を購入	193	12.9
新築分譲マンションを購入	302	20.1
中古一戸建を購入	164	10.9
中古マンションを購入	108	7.2

### (2)取得年 (Q13)

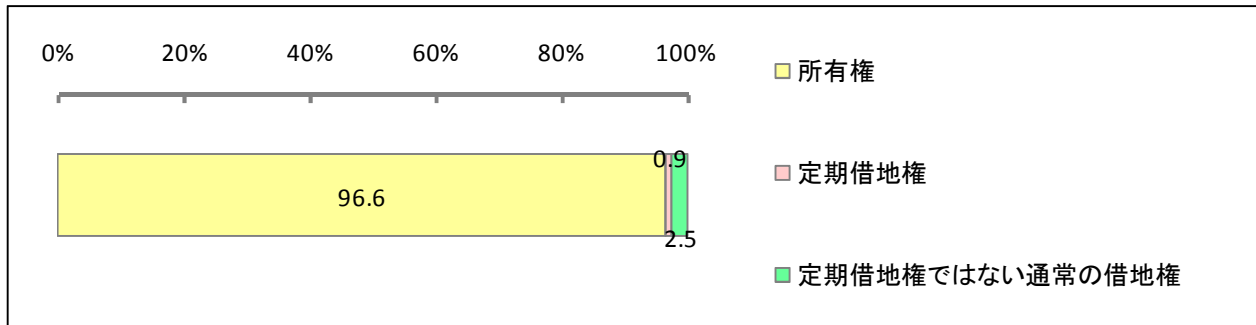
- 2001年から2009年まではほぼ10%前後の構成比で分布している。



	n	%
全体	1500	100.0
2001年	190	12.7
2002年	131	8.7
2003年	172	11.5
2004年	138	9.2
2005年	176	11.7
2006年	141	9.4
2007年	171	11.4
2008年	161	10.7
2009年	157	10.5
2010年	63	4.2

### (3)敷地の権利関係 (Q14)

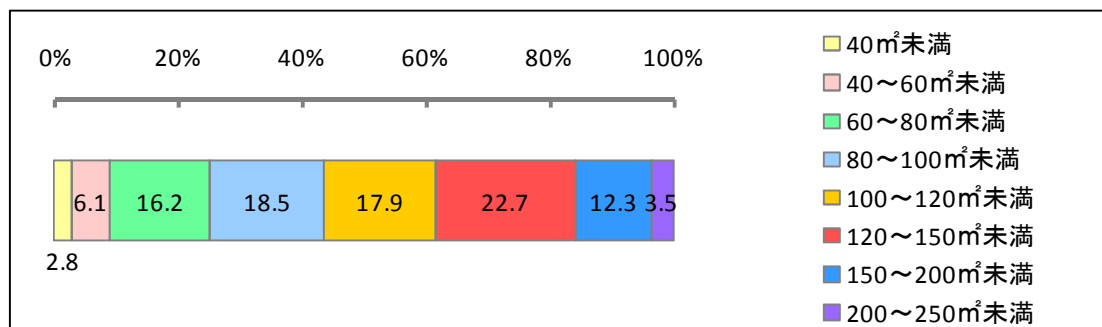
- 96.6%が所有権を持っており、定期借地権は0.9%に過ぎない。



	n	%
全体	1500	100.0
所有権	1449	96.6
定期借地権	14	0.9
定期借地権ではない通常の借地権	37	2.5

### (4)延べ床面積 (現在) (Q34)

- 120～150 m<sup>2</sup>未満の割合が 22.7%で最も高い。60～200 m<sup>2</sup>未満の各階層は各々10%以上の割合を占めるが、60 m<sup>2</sup>未満の割合は 8.9%、200 m<sup>2</sup>以上も 3.5%と低い。平均は 119 m<sup>2</sup>である。(以上、集合住宅の場合は専有面積)



	n	%
全体	1442	100.0
40m <sup>2</sup> 未満	41	2.8
40～60m <sup>2</sup> 未満	88	6.1
60～80m <sup>2</sup> 未満	233	16.2
80～100m <sup>2</sup> 未満	267	18.5
100～120m <sup>2</sup> 未満	258	17.9
120～150m <sup>2</sup> 未満	327	22.7
150～200m <sup>2</sup> 未満	178	12.3
200～250m <sup>2</sup> 未満	50	3.5

- 都市圏別に平均値をみると、名古屋圏が 136.1 m<sup>2</sup>で最も広く、首都圏が 98.5 m<sup>2</sup>で最も狭い。
- 取得形態別にみると、中古一戸建が 149.4 m<sup>2</sup>で最も広く、次いで、新築注文一戸建の 136.7 m<sup>2</sup>、新築分譲一戸建の 113.4 m<sup>2</sup>となっており、一戸建では中古住宅の方が広い。マンションでは、新築分譲マンションが 80.6 m<sup>2</sup>、中古マンションが 73.2 m<sup>2</sup>で新築の方が広い。
- 直前の住宅の種類では、持ち家が 144 m<sup>2</sup>で他よりかなり広がっており、一次取得層に比べて、二次取得層の方が質の高い住宅を確保できていることが読み取れる。
- 年齢別にみると、50～54 歳が 152.9 m<sup>2</sup>で最も広く、49 歳以下は年齢が下がるほど面積が狭くなる傾向がある。
- 世帯年収別にみると、1,000 万円以上が 149.1 m<sup>2</sup>で最も広く、年収が上がるほど面積が広がっている。

延べ床面積：現在の住宅 m<sup>2</sup>

		n	平均値
全体		1500	119.20
都市圏域	首都圏	395	98.50
	名古屋圏	173	136.12
	大阪圏	246	121.48
	地方圏	686	126.04
Q12	新築注文一戸建住宅を	733	136.68
	新築分譲一戸建を購入	193	113.42
	新築分譲マンションを購	302	80.59
	中古一戸建を購入	164	149.36
	中古マンションを購入	108	73.15
直前の住宅の種類	持ち家	306	144.00
	給与住宅	228	112.93
	公的賃貸	115	110.48
	民間賃貸	669	111.94
	その他(親族の家・下宿)	172	115.05
年齢	25歳未満	0	0.00
	25～24歳	11	100.45
	30～34歳	113	103.78
	35～39歳	373	110.67
	40～44歳	394	113.61
	45～49歳	300	118.63
	50～54歳	175	152.94
	55～59歳	51	130.10
	60～64歳	48	123.94
65歳以上	35	142.69	
Q7世帯年収	400万円未満	150	104.05
	400～600万円未満	364	108.33
	600～800万円未満	401	113.35
	800～1,000万円未満	278	117.02
	1,000万円以上	307	149.12

Q34延べ床面積を教えてください(現在の住宅)

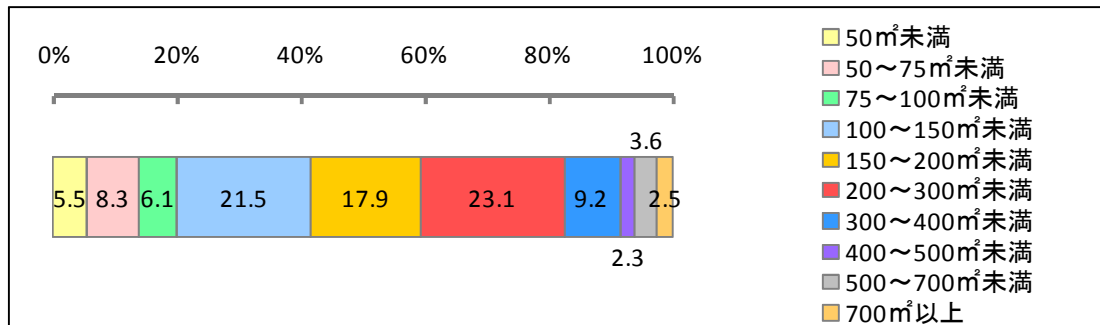
		n	4 0 ㎡ 未 満	4 0 ~ 6 0 ㎡ 未 満	6 0 ~ 8 0 ㎡ 未 満	8 0 ~ 1 0 0 ㎡ 未 満	1 0 0 ~ 1 2 0 ㎡ 未 満	1 2 0 ~ 1 5 0 ㎡ 未 満	1 5 0 ~ 2 0 0 ㎡ 未 満	2 0 0 ~ 2 5 0 ㎡ 未 満
全体		1442 100.0	41 2.8	88 6.1	233 16.2	267 18.5	258 17.9	327 22.7	178 12.3	50 3.5
都市圏域	首都圏	390 100.0	9 2.3	27 6.9	89 22.8	104 26.7	78 20.0	46 11.8	33 8.5	4 1.0
	名古屋圏	164 100.0	9 5.5	11 6.7	19 11.6	18 11.0	24 14.6	43 26.2	31 18.9	9 5.5
	大阪圏	240 100.0	1 0.4	8 3.3	52 21.7	52 21.7	44 18.3	55 22.9	25 10.4	3 1.3
	地方圏	648 100.0	22 3.4	42 6.5	73 11.3	93 14.4	112 17.3	183 28.2	89 13.7	34 5.2
Q12	新築注文一戸建住宅を 建築	694 100.0	17 2.4	48 6.9	30 4.3	58 8.4	125 18.0	244 35.2	134 19.3	38 5.5
	新築分譲一戸建を購入	188 100.0	4 2.1	7 3.7	12 6.4	37 19.7	72 38.3	37 19.7	16 8.5	3 1.6
	新築分譲マンションを購 入	301 100.0	4 1.3	12 4.0	126 41.9	121 40.2	31 10.3	4 1.3	3 1.0	0 0.0
	中古一戸建を購入	151 100.0	10 6.6	9 6.0	13 8.6	21 13.9	25 16.6	39 25.8	25 16.6	9 6.0
	中古マンションを購入	108 100.0	6 5.6	12 11.1	52 48.1	30 27.8	5 4.6	3 2.8	0 0.0	0 0.0
	直前の住宅の 種類	292 100.0	6 2.1	16 5.5	40 13.7	49 16.8	41 14.0	68 23.3	54 18.5	18 6.2
	給与住宅	218 100.0	3 1.4	15 6.9	40 18.3	40 18.3	41 18.8	49 22.5	27 12.4	3 1.4
	公的賃貸	112 100.0	6 5.4	9 8.0	18 16.1	22 19.6	19 17.0	26 23.2	9 8.0	3 2.7
	民間賃貸	644 100.0	20 3.1	34 5.3	102 15.8	131 20.3	131 20.3	148 23.0	61 9.5	17 2.6
	その他(親族の家・下宿)	166 100.0	6 3.6	12 7.2	31 18.7	25 15.1	26 15.7	33 19.9	26 15.7	7 4.2
年齢	25歳未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25~24歳	11 100.0	0 0.0	2 18.2	2 18.2	1 9.1	1 9.1	4 36.4	1 9.1	0 0.0
	30~34歳	107 100.0	6 5.6	5 4.7	24 22.4	20 18.7	21 19.6	21 19.6	9 8.4	1 0.9
	35~39歳	365 100.0	13 3.6	26 7.1	51 14.0	63 17.3	70 19.2	93 25.5	40 11.0	9 2.5
	40~44歳	379 100.0	9 2.4	25 6.6	62 16.4	80 21.1	72 19.0	74 19.5	48 12.7	9 2.4
	45~49歳	284 100.0	8 2.8	18 6.3	45 15.8	47 16.5	56 19.7	62 21.8	36 12.7	12 4.2
	50~54歳	167 100.0	3 1.8	8 4.8	26 15.6	32 19.2	21 12.6	41 24.6	28 16.8	8 4.8
	55~59歳	48 100.0	1 2.1	1 2.1	10 20.8	7 14.6	8 16.7	12 25.0	5 10.4	4 8.3
	60~64歳	48 100.0	0 0.0	2 4.2	9 18.8	15 31.3	3 6.3	11 22.9	5 10.4	3 6.3
	65歳以上	33 100.0	1 3.0	1 3.0	4 12.1	2 6.1	6 18.2	9 27.3	6 18.2	4 12.1
Q7世帯年収	400万円未満	147 100.0	8 5.4	19 12.9	29 19.7	30 20.4	14 9.5	28 19.0	15 10.2	4 2.7
	400~600万円未満	357 100.0	20 5.6	20 5.6	71 19.9	54 15.1	64 17.9	80 22.4	41 11.5	7 2.0
	600~800万円未満	385 100.0	7 1.8	30 7.8	53 13.8	72 18.7	78 20.3	93 24.2	40 10.4	12 3.1
	800~1,000万円未満	265 100.0	2 0.8	9 3.4	49 18.5	59 22.3	44 16.6	60 22.6	37 14.0	5 1.9
	1,000万円以上	288 100.0	4 1.4	10 3.5	31 10.8	52 18.1	58 20.1	66 22.9	45 15.6	22 7.6

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下

\* 赤字はベースがn=19以下のため参考値

(5)敷地面積（現在）（Q35）

- 200～300 m<sup>2</sup>未満の割合が 23.1%で最も高い。100～400 m<sup>2</sup>未満の各階層が合計で 71.7%を占めるが、100 m<sup>2</sup>未満も 19.9%ある。平均は 227 m<sup>2</sup>である。（以上、集合住宅は除く）



	n	%
全体	1090	100.0
50m <sup>2</sup> 未満	60	5.5
50～75m <sup>2</sup> 未満	91	8.3
75～100m <sup>2</sup> 未満	67	6.1
100～150m <sup>2</sup> 未満	234	21.5
150～200m <sup>2</sup> 未満	195	17.9
200～300m <sup>2</sup> 未満	252	23.1
300～400m <sup>2</sup> 未満	100	9.2
400～500m <sup>2</sup> 未満	25	2.3
500～700m <sup>2</sup> 未満	39	3.6
700m <sup>2</sup> 以上	27	2.5

- 都市圏域別に平均値を見ると、地方都市圏が 285.6 m<sup>2</sup>で最も広く、唯一全体を上回っている。首都圏は 136 m<sup>2</sup>で最も狭い。
- 取得形態別では、中古一戸建が 311.9 m<sup>2</sup>、新築注文一戸建が 232.7 m<sup>2</sup>、新築分譲一戸建が 130.8 m<sup>2</sup>で、中古一戸建が新築に比べて極めて広がっている。
- 直前の住宅の種類別にみると、持ち家が 252.7 m<sup>2</sup>で最も広く、一次取得層に比べて、二次取得層の方が広い住宅を確保できていることが読み取れる。
- 年齢別に見ると、55～59歳が 359.9 m<sup>2</sup>で最も広く、54歳未満はほぼ年齢が下がるほど面積が狭くなっている。
- 世帯年収別にみると、1,000万円以上が 288.4 m<sup>2</sup>で最も広く、次いで 400～600万円未満の 245 m<sup>2</sup>が広がっている。他は全て全体より狭くなっており、600～800万円未満の 188 m<sup>2</sup>が最も狭い。

敷地面積 現在の住宅 m<sup>2</sup>

		n	平均値
全体		1090	226.58
都市圏域	首都圏	228	136.00
	名古屋圏	145	217.77
	大阪圏	166	162.92
	地方圏	551	285.56
Q12	新築注文一戸建住宅を	733	232.71
	新築分譲一戸建を購入	193	130.83
	新築分譲マンションを購	0	0.00
	中古一戸建を購入	164	311.85
	中古マンションを購入	0	0.00
直前の住宅の種類	持ち家	229	252.72
	給与住宅	157	199.95
	公的賃貸	79	230.70
	民間賃貸	488	222.01
	その他(親族の家・下宿)	129	226.84
年齢	25歳未満	0	0.00
	25～24歳	9	128.11
	30～34歳	75	171.47
	35～39歳	288	182.09
	40～44歳	285	195.36
	45～49歳	224	264.90
	50～54歳	124	266.77
	55～59歳	33	392.85
	60～64歳	24	359.54
	65歳以上	28	386.75
Q7世帯年収	400万円未満	106	200.13
	400～600万円未満	264	245.03
	600～800万円未満	307	188.04
	800～1,000万円未満	189	204.97
	1,000万円以上	224	288.40

Q35敷地面積を教えてください(現在の住宅)

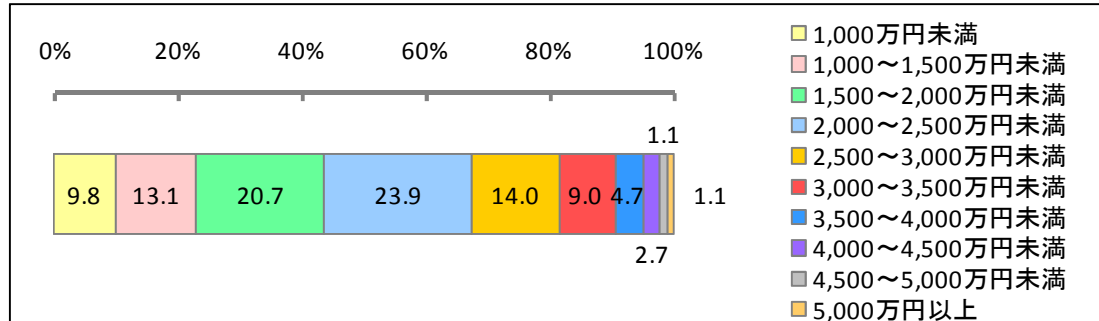
		n	5 0 ㎡ 未 満	5 0 5 7 5 ㎡ 未 満	7 5 5 1 0 0 ㎡ 未 満	1 0 0 5 1 5 0 ㎡ 未 満	1 5 0 5 2 0 0 ㎡ 未 満	2 0 0 5 3 0 0 ㎡ 未 満	3 0 0 5 4 0 0 ㎡ 未 満	4 0 0 5 5 0 0 ㎡ 未 満	5 0 0 5 7 0 0 ㎡ 未 満	7 0 0 ㎡ 以 上
全体		1090 100.0	60 5.5	91 8.3	67 6.1	234 21.5	195 17.9	252 23.1	100 9.2	25 2.3	39 3.6	27 2.5
都市圏域	首都圏	228 100.0	20 8.8	34 14.9	19 8.3	84 36.8	30 13.2	26 11.4	11 4.8	1 0.4	2 0.9	1 0.4
	名古屋圏	145 100.0	11 7.6	9 6.2	6 4.1	23 15.9	36 24.8	35 24.1	14 9.7	1 0.7	6 4.1	4 2.8
	大阪圏	166 100.0	8 4.8	19 11.4	14 8.4	56 33.7	37 22.3	22 13.3	5 3.0	2 1.2	1 0.6	2 1.2
	地方圏	551 100.0	21 3.8	29 5.3	28 5.1	71 12.9	92 16.7	169 30.7	70 12.7	21 3.8	30 5.4	20 3.6
	Q12	新築注文一戸建住宅を 建築	733 100.0	28 3.8	48 6.5	38 5.2	136 18.6	140 19.1	188 25.6	81 11.1	19 2.6	34 4.6
	新築分譲一戸建を購入	193 100.0	15 7.8	24 12.4	17 8.8	68 35.2	34 17.6	29 15.0	4 2.1	2 1.0	0 0.0	0 0.0
	新築分譲マンションを購 入	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中古一戸建を購入	164 100.0	17 10.4	19 11.6	12 7.3	30 18.3	21 12.8	35 21.3	15 9.1	4 2.4	5 3.0	6 3.7
	中古マンションを購入	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
直前の住宅の 種類	持ち家	229 100.0	10 4.4	13 5.7	16 7.0	54 23.6	39 17.0	44 19.2	30 13.1	5 2.2	9 3.9	9 3.9
	給与住宅	157 100.0	7 4.5	7 4.5	13 8.3	28 17.8	31 19.7	38 24.2	24 15.3	2 1.3	6 3.8	1 0.6
	公的賃貸	79 100.0	3 3.8	7 8.9	5 6.3	14 17.7	16 20.3	16 20.3	6 7.6	1 1.3	9 11.4	2 2.5
	民間賃貸	488 100.0	33 6.8	52 10.7	26 5.3	111 22.7	88 18.0	122 25.0	24 4.9	13 2.7	11 2.3	8 1.6
	その他(親族の家・下宿)	129 100.0	6 4.7	11 8.5	7 5.4	27 20.9	21 16.3	28 21.7	15 11.6	4 3.1	3 2.3	7 5.4
年齢	25歳未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25～24歳	9 100.0	1 11.1	1 11.1	1 11.1	4 44.4	1 11.1	0 0.0	1 11.1	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	30～34歳	75 100.0	3 4.0	10 13.3	5 6.7	16 21.3	17 22.7	15 20.0	5 6.7	2 2.7	1 1.3	1 1.3
	35～39歳	288 100.0	19 6.6	24 8.3	18 6.3	64 22.2	57 19.8	70 24.3	20 6.9	4 1.4	7 2.4	5 1.7
	40～44歳	285 100.0	17 6.0	23 8.1	19 6.7	61 21.4	47 16.5	77 27.0	19 6.7	6 2.1	12 4.2	4 1.4
	45～49歳	224 100.0	13 5.8	18 8.0	17 7.6	45 20.1	37 16.5	52 23.2	24 10.7	6 2.7	7 3.1	5 2.2
	50～54歳	124 100.0	3 2.4	12 9.7	2 1.6	29 23.4	23 18.5	25 20.2	15 12.1	3 2.4	6 4.8	6 4.8
	55～59歳	33 100.0	2 6.1	2 6.1	3 9.1	7 21.2	4 12.1	4 12.1	7 21.2	0 0.0	2 6.1	2 6.1
	60～64歳	24 100.0	0 0.0	1 4.2	0 0.0	4 16.7	6 25.0	2 8.3	6 25.0	2 8.3	2 8.3	1 4.2
	65歳以上	28 100.0	2 7.1	0 0.0	2 7.1	4 14.3	3 10.7	7 25.0	3 10.7	2 7.1	2 7.1	3 10.7
Q7世帯年収	400万円未満	106 100.0	13 12.3	14 13.2	6 5.7	19 17.9	20 18.9	15 14.2	12 11.3	4 3.8	0 0.0	3 2.8
	400～600万円未満	264 100.0	17 6.4	28 10.6	17 6.4	62 23.5	42 15.9	62 23.5	16 6.1	3 1.1	11 4.2	6 2.3
	600～800万円未満	307 100.0	13 4.2	26 8.5	17 5.5	65 21.2	61 19.9	78 25.4	26 8.5	7 2.3	12 3.9	2 0.7
	800～1,000万円未満	189 100.0	7 3.7	14 7.4	13 6.9	40 21.2	35 18.5	45 23.8	20 10.6	5 2.6	6 3.2	4 2.1
	1,000万円以上	224 100.0	10 4.5	9 4.0	14 6.3	48 21.4	37 16.5	52 23.2	26 11.6	6 2.7	10 4.5	12 5.4

\* ■ は全体+10ポイント以上、■ は+5ポイント以上、■ は-10ポイント以下、■ は-5ポイント以下  
 \* 赤字はベースがn=19以下のため参考値

## (6)取得金額 (Q15)

- 建物の取得金額の割合は、2,000～2,500 万円未満が 23.9%、1,500～2,000 万円未満が 20.7%、2,500～3,000 万円未満が 14.0%、1,000～1,500 万円未満が 13.1%を占める。平均は 2,133 万円である。

### 【建物】



	n	%
全体	1111	100.0
1,000万円未満	109	9.8
1,000～1,500万円未満	146	13.1
1,500～2,000万円未満	230	20.7
2,000～2,500万円未満	265	23.9
2,500～3,000万円未満	155	14.0
3,000～3,500万円未満	100	9.0
3,500～4,000万円未満	52	4.7
4,000～4,500万円未満	30	2.7
4,500～5,000万円未満	12	1.1
5,000万円以上	12	1.1

- 平均値を見ると、都市圏別では名古屋圏が約 2,307 万円が最も高く、次いで首都圏の約 2,153 万円、地方圏の約 2,128 万円、大阪圏の約 1,987 万円の順となっている。
- 取得形態別では、新築注文一戸建が約 2,546 万円が最も高く、次いで新築分譲マンションの約 2,130 万円、新築分譲一戸建の約 1,673 万円となっている。中古住宅では、中古マンションが約 1,160 万円、中古一戸建が約 755 万円と、新築に比べて1千万円以上の低い水準である。
- 直前の住宅の種類別に見ると、持ち家が 2,531 万円が最も高く、他に比べて特に高い水準であることから、一次取得層に比べて、従前住宅の売却が期待できる二次取得層の方が資金的にゆとりがあると考えられる。
- 年齢別に見ると、最も件数が多い 40～44 歳が 1,988 万円が最も低く、平均値を下回っている。
- 世帯年収別では、1,000 万円以上が 2,676 万円が最も高く、年収が低いほど平均値も低くなっており、400 万円未満は 1,648 万円である。



Q15.現在お住まいの住宅の取得金額／建物 万円

		n	平均値
全体		1123	2132.60
都市圏域	首都圏	272	2152.57
	名古屋圏	132	2307.95
	大阪圏	178	1986.62
	地方圏	541	2127.81
Q12	新築注文一戸建住宅を	668	2545.49
	新築分譲一戸建を購入	152	1673.35
	新築分譲マンションを購	139	2130.38
	中古一戸建を購入	114	754.61
	中古マンションを購入	50	1160.60
直前の住宅の 種類	持ち家	247	2531.11
	給与住宅	170	2188.68
	公的賃貸	85	1755.99
	民間賃貸	496	1956.75
	その他(親族の家・下宿)	119	2202.90
年齢	25歳未満	0	0.00
	25～24歳	10	1960.00
	30～34歳	88	2024.66
	35～39歳	288	2029.76
	40～44歳	294	1958.07
	45～49歳	220	2199.05
	50～54歳	127	2517.95
	55～59歳	39	2440.74
	60～64歳	31	2443.23
	65歳以上	26	2400.00
Q7世帯年収	400万円未満	90	1647.89
	400～600万円未満	280	1807.80
	600～800万円未満	304	2081.09
	800～1,000万円未満	214	2238.07
	1,000万円以上	235	2675.82

Q15現在のお住まいの住宅の取得金額を教えてください(建物)

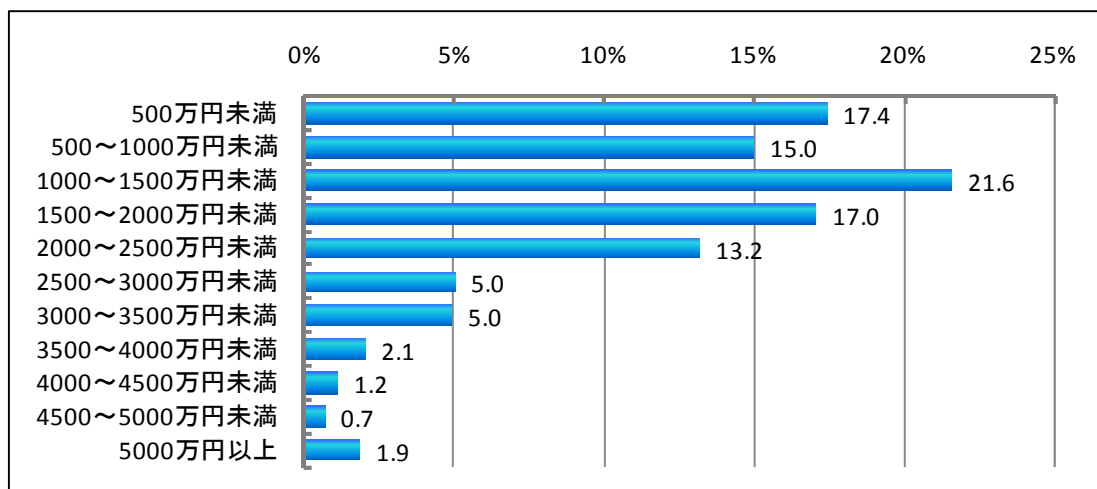
		n	1 0 0 0 万円 未 満	1 1 5 0 0 0 万円 未 満	2 1 0 5 0 0 0 万円 未 満	2 2 5 0 0 0 0 万円 未 満	3 2 0 5 0 0 0 万円 未 満	3 3 5 0 0 0 0 万円 未 満	4 3 0 5 0 0 0 万円 未 満	4 4 5 0 0 0 0 万円 未 満	5 4 0 5 0 0 0 万円 未 満	5 0 0 0 0 万円 以 上
全体		1111 100.0	109 9.8	146 13.1	230 20.7	265 23.9	155 14.0	100 9.0	52 4.7	30 2.7	12 1.1	12 1.1
都市圏域	首都圏	267 100.0	18 6.7	54 20.2	45 16.9	60 22.5	38 14.2	27 10.1	11 4.1	9 3.4	1 0.4	4 1.5
	名古屋圏	130 100.0	13 10.0	6 4.6	29 22.3	31 23.8	19 14.6	13 10.0	10 7.7	4 3.1	4 3.1	1 0.8
	大阪圏	177 100.0	18 10.2	27 15.3	45 25.4	42 23.7	19 10.7	11 6.2	7 4.0	4 2.3	1 0.6	3 1.7
	地方圏	537 100.0	60 11.2	59 11.0	111 20.7	132 24.6	79 14.7	49 9.1	24 4.5	13 2.4	6 1.1	4 0.7
Q12	新築注文一戸建住宅を 建築	657 100.0	5 0.8	36 5.5	131 19.9	183 27.9	121 18.4	87 13.2	46 7.0	25 3.8	11 1.7	12 1.8
	新築分譲一戸建を購 入	152 100.0	7 4.6	46 30.3	51 33.6	34 22.4	11 7.2	1 0.7	2 1.3	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	新築分譲マンションを購 入	138 100.0	2 1.4	26 18.8	31 22.5	38 27.5	21 15.2	10 7.2	4 2.9	5 3.6	1 0.7	0 0.0
	中古一戸建を購 入	114 100.0	77 67.5	23 20.2	9 7.9	3 2.6	0 0.0	2 1.8	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	中古マンションを購 入	50 100.0	18 36.0	15 30.0	8 16.0	7 14.0	2 4.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
直前の住宅の 種類	持ち家	239 100.0	17 7.1	24 10.0	43 18.0	50 20.9	33 13.8	30 12.6	15 6.3	17 7.1	4 1.7	6 2.5
	給与住宅	170 100.0	12 7.1	18 10.6	35 20.6	43 25.3	27 15.9	18 10.6	9 5.3	5 2.9	2 1.2	1 0.6
	公的賃貸	85 100.0	15 17.6	12 14.1	21 24.7	19 22.4	10 11.8	3 3.5	3 3.5	2 2.4	0 0.0	0 0.0
	民間賃貸	495 100.0	56 11.3	80 16.2	102 20.6	119 24.0	70 14.1	39 7.9	19 3.8	4 0.8	3 0.6	3 0.6
	その他(親族の家・下宿)	116 100.0	9 7.8	12 10.3	29 25.0	31 26.7	14 12.1	10 8.6	4 3.4	2 1.7	3 2.6	2 1.7
年齢	25歳未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25～24歳	10 100.0	1 10.0	2 20.0	3 30.0	1 10.0	2 20.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 10.0	0 0.0
	30～34歳	86 100.0	6 7.0	16 18.6	16 18.6	28 32.6	13 15.1	4 4.7	1 1.2	1 1.2	0 0.0	1 1.2
	35～39歳	288 100.0	29 10.1	39 13.5	67 23.3	59 20.5	45 15.6	22 7.6	19 6.6	2 0.7	2 0.7	4 1.4
	40～44歳	294 100.0	34 11.6	42 14.3	66 22.4	72 24.5	35 11.9	26 8.8	10 3.4	7 2.4	2 0.7	0 0.0
	45～49歳	218 100.0	21 9.6	22 10.1	41 18.8	57 26.1	28 12.8	24 11.0	12 5.5	8 3.7	3 1.4	2 0.9
	50～54歳	122 100.0	7 5.7	16 13.1	23 18.9	25 20.5	22 18.0	14 11.5	7 5.7	4 3.3	2 1.6	2 1.6
	55～59歳	38 100.0	4 10.5	2 5.3	9 23.7	8 21.1	5 13.2	4 10.5	2 5.3	1 2.6	2 5.3	1 2.6
	60～64歳	30 100.0	2 6.7	5 16.7	4 13.3	7 23.3	3 10.0	4 13.3	0 0.0	4 13.3	0 0.0	1 3.3
	65歳以上	25 100.0	5 20.0	2 8.0	1 4.0	8 32.0	2 8.0	2 8.0	1 4.0	3 12.0	0 0.0	1 4.0
Q7世帯年収	400万円未満	89 100.0	23 25.8	17 19.1	15 16.9	19 21.3	9 10.1	4 4.5	1 1.1	1 1.1	0 0.0	0 0.0
	400～600万円未満	280 100.0	37 13.2	42 15.0	72 25.7	76 27.1	28 10.0	14 5.0	6 2.1	4 1.4	0 0.0	1 0.4
	600～800万円未満	302 100.0	22 7.3	42 13.9	73 24.2	78 25.8	42 13.9	19 6.3	16 5.3	8 2.6	1 0.3	1 0.3
	800～1,000万円未満	213 100.0	16 7.5	27 12.7	35 16.4	52 24.4	35 16.4	25 11.7	8 3.8	9 4.2	4 1.9	2 0.9
	1,000万円以上	227 100.0	11 4.8	18 7.9	35 15.4	40 17.6	41 18.1	38 16.7	21 9.3	8 3.5	7 3.1	8 3.5

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下

\* 赤字はベースがn=19以下のため参考値

- 土地は、1,000～1,500万円未満が21.6%、500万円未満が17.4%、1,500～2,000万円未満が17.0%などとなっており、2,500万円未満で84.2%を占める。平均は1,491万円である。

【土地】



	n	%
全体	1109	100.0
500万円未満	193	17.4
500～1000万円未満	166	15.0
1000～1500万円未満	239	21.6
1500～2000万円未満	189	17.0
2000～2500万円未満	146	13.2
2500～3000万円未満	56	5.0
3000～3500万円未満	55	5.0
3500～4000万円未満	23	2.1
4000～4500万円未満	13	1.2
4500～5000万円未満	8	0.7
5000万円以上	21	1.9

- 平均値を都市圏域別に見ると、首都圏が約 2,268 万円で最も高く、次いで大阪圏の約 1,735 万円、名古屋圏の 1,369 万円、地方圏の 1,050 万円の順になっており、首都圏と地方圏では 1 千万円以上の開きがある。
- 取得形態別では、新築分譲一戸建が約 1,935 万円で、新築注文一戸建の約 1,496 万円を上回っている。
- 直前の住宅の種類別にみると、持ち家が約 1,709 万円で最も高く、公的賃貸が約 1,178 万円で最も低い。
- 年齢別では、50～54 歳が約 1,917 万円で最も高く、49 歳以下は年齢が下がるほど平均値が低くなっている。
- 世帯年収別にみると、1,000 万円以上は約 2,301 万円で、年収が下がるほど平均値も下がっている。400 万円未満は約 823 万円である。

Q15.現在お住まいの住宅の取得金額／1.土地 万円

		n	平均値
全体		1109	1491.38
都市圏域	首都圏	268	2268.36
	名古屋圏	129	1369.07
	大阪圏	178	1734.99
	地方圏	534	1049.79
Q12	新築注文一戸建住宅を	661	1496.05
	新築分譲一戸建を購入	152	1934.66
	新築分譲マンションを購	136	1353.95
	中古一戸建を購入	114	1328.95
	中古マンションを購入	46	768.48
直前の住宅の種類	持ち家	245	1709.38
	給与住宅	167	1529.04
	公的賃貸	83	1178.53
	民間賃貸	491	1453.87
	その他(親族の家・下宿)	117	1366.07
年齢	25歳未満	0	0.00
	25～24歳	9	1226.67
	30～34歳	87	1239.89
	35～39歳	285	1353.96
	40～44歳	292	1391.60
	45～49歳	218	1622.48
	50～54歳	124	1916.69
	55～59歳	38	1696.00
	60～64歳	30	1498.00
65歳以上	26	1617.31	
Q7世帯年収	400万円未満	89	822.81
	400～600万円未満	276	1079.75
	600～800万円未満	301	1351.29
	800～1,000万円未満	212	1624.67
	1,000万円以上	231	2301.02

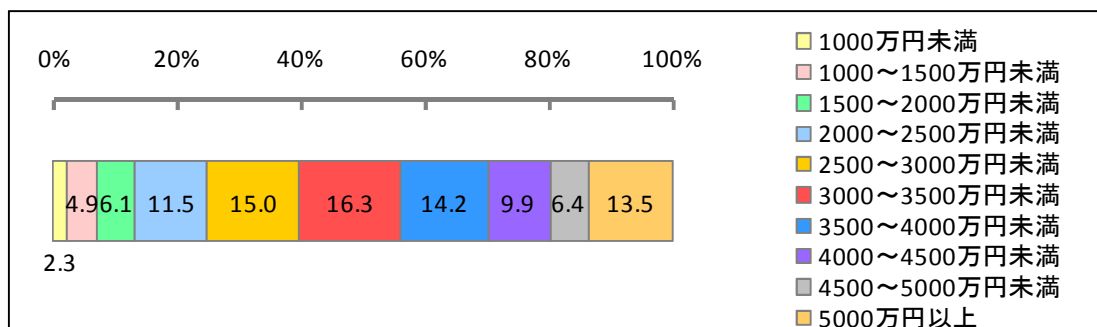
Q15現在お住まいの住宅の取得金額を教えてください(土地)

		n	500万円未満	500万円未満	100万円未満	100万円未満	200万円未満	200万円未満	300万円未満	300万円未満	400万円未満	400万円未満	500万円以上
全体		1109	193	166	239	189	146	56	55	23	13	8	21
		100.0	17.4	15.0	21.6	17.0	13.2	5.0	5.0	2.1	1.2	0.7	1.9
都市圏域	首都圏	268	28	16	33	34	50	27	36	13	10	5	16
		100.0	10.4	6.0	12.3	12.7	18.7	10.1	13.4	4.9	3.7	1.9	6.0
	名古屋圏	129	29	10	27	26	20	8	3	3	1	2	0
		100.0	22.5	7.8	20.9	20.2	15.5	6.2	2.3	2.3	0.8	1.6	0.0
大阪圏		178	15	15	38	40	36	12	12	5	1	1	3
		100.0	8.4	8.4	21.3	22.5	20.2	6.7	6.7	2.8	0.6	0.6	1.7
地方圏		534	121	125	141	89	40	9	4	2	1	0	2
		100.0	22.7	23.4	26.4	16.7	7.5	1.7	0.7	0.4	0.2	0.0	0.4
Q12	新築注文一戸建住宅を建築	661	138	83	132	117	87	29	33	12	8	7	15
		100.0	20.9	12.6	20.0	17.7	13.2	4.4	5.0	1.8	1.2	1.1	2.3
	新築分譲一戸建を購入	152	4	9	32	37	30	18	11	7	3	0	1
		100.0	2.6	5.9	21.1	24.3	19.7	11.8	7.2	4.6	2.0	0.0	0.7
	新築分譲マンションを購入	136	21	23	40	18	16	5	6	3	2	0	2
		100.0	15.4	16.9	29.4	13.2	11.8	3.7	4.4	2.2	1.5	0.0	1.5
中古一戸建を購入		114	13	39	27	11	11	3	5	1	0	1	3
		100.0	11.4	34.2	23.7	9.6	9.6	2.6	4.4	0.9	0.0	0.9	2.6
中古マンションを購入		46	17	12	8	6	2	1	0	0	0	0	0
		100.0	37.0	26.1	17.4	13.0	4.3	2.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
直前の住宅の種類	持ち家	245	54	26	37	28	44	12	23	6	2	3	10
		100.0	22.0	10.6	15.1	11.4	18.0	4.9	9.4	2.4	0.8	1.2	4.1
	給与住宅	167	25	21	35	36	23	10	6	4	1	1	5
		100.0	15.0	12.6	21.0	21.6	13.8	6.0	3.6	2.4	0.6	0.6	3.0
	公的賃貸	83	15	19	22	14	7	3	2	0	0	1	0
		100.0	18.1	22.9	26.5	16.9	8.4	3.6	2.4	0.0	0.0	1.2	0.0
民間賃貸	491	66	80	125	91	59	24	21	11	9	3	2	
	100.0	13.4	16.3	25.5	18.5	12.0	4.9	4.3	2.2	1.8	0.6	0.4	
その他(親族の家・下宿)	117	32	20	18	19	11	7	3	2	1	0	4	
	100.0	27.4	17.1	15.4	16.2	9.4	6.0	2.6	1.7	0.9	0.0	3.4	
年齢	25歳未満	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	25～24歳	9	0	2	4	2	1	0	0	0	0	0	0
		100.0	0.0	22.2	44.4	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
	30～34歳	87	14	18	25	13	7	4	3	3	0	0	0
		100.0	16.1	20.7	28.7	14.9	8.0	4.6	3.4	3.4	0.0	0.0	0.0
	35～39歳	285	46	46	71	53	36	15	10	3	2	1	2
		100.0	16.1	16.1	24.9	18.6	12.6	5.3	3.5	1.1	0.7	0.4	0.7
	40～44歳	292	55	35	64	66	40	13	9	2	3	2	3
		100.0	18.8	12.0	21.9	22.6	13.7	4.5	3.1	0.7	1.0	0.7	1.0
45～49歳	218	40	36	37	31	27	12	15	6	5	1	8	
	100.0	18.3	16.5	17.0	14.2	12.4	5.5	6.9	2.8	2.3	0.5	3.7	
50～54歳	124	22	15	19	16	18	10	9	6	2	3	4	
	100.0	17.7	12.1	15.3	12.9	14.5	8.1	7.3	4.8	1.6	2.4	3.2	
55～59歳	38	7	3	8	5	9	0	1	2	1	0	2	
	100.0	18.4	7.9	21.1	13.2	23.7	0.0	2.6	5.3	2.6	0.0	5.3	
60～64歳	30	5	6	7	1	3	1	5	1	0	0	1	
	100.0	16.7	20.0	23.3	3.3	10.0	3.3	16.7	3.3	0.0	0.0	3.3	
65歳以上	26	4	5	4	2	5	1	3	0	0	1	1	
	100.0	15.4	19.2	15.4	7.7	19.2	3.8	11.5	0.0	0.0	3.8	3.8	
Q7世帯年収	400万円未満	89	27	26	20	12	3	0	1	0	0	0	0
		100.0	30.3	29.2	22.5	13.5	3.4	0.0	1.1	0.0	0.0	0.0	0.0
	400～600万円未満	276	59	62	68	45	30	3	6	0	3	0	0
		100.0	21.4	22.5	24.6	16.3	10.9	1.1	2.2	0.0	1.1	0.0	0.0
	600～800万円未満	301	49	40	78	58	43	13	12	5	1	1	1
	100.0	16.3	13.3	25.9	19.3	14.3	4.3	4.0	1.7	0.3	0.3	0.3	
800～1,000万円未満	212	32	24	41	37	36	16	12	6	2	1	5	
	100.0	15.1	11.3	19.3	17.5	17.0	7.5	5.7	2.8	0.9	0.5	2.4	
1,000万円以上	231	26	14	32	37	34	24	24	12	7	6	15	
	100.0	11.3	6.1	13.9	16.0	14.7	10.4	10.4	5.2	3.0	2.6	6.5	

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下  
 \* 赤字はベースがn=19以下のため参考値

- 合計では、3,000～3,500 万円未満が 16.3%と最も高く、2,500～3,000 万円未満 15.0%、3,500～4,000 万円未満 14.2%がこれに続く。平均は 3,460 万円である。  
(以上、建物及び土地の金額は、土地と建物の内訳が全く分からない場合を除く)

【合計】



	n	%
全体	1500	100.0
1000万円未満	35	2.3
1000～1500万円未満	73	4.9
1500～2000万円未満	91	6.1
2000～2500万円未満	173	11.5
2500～3000万円未満	225	15.0
3000～3500万円未満	244	16.3
3500～4000万円未満	213	14.2
4000～4500万円未満	148	9.9
4500～5000万円未満	96	6.4
5000万円以上	202	13.5

- 平均値を都市圏域別に見ると、首都圏が約 4,174 万円で最も高く、次いで大阪圏の約 3,584 万円、名古屋圏の 3,404 万円、地方圏の 3,018 万円の順になっており、首都圏と地方圏では 1千万円以上の開きがある。
- 取得形態別では、新築注文一戸建が約 3,959 万円で最も高く、中古マンションが 1,833 万円 で最も低い。
- 直前の住宅の種類別にみると、持ち家が約 4,066 万円 で最も高く、公的賃貸が約 2,930 万円 で最も低い。
- 年齢別では、50～54 歳が約 4,077 万円 で最も高く、49 歳以下は年齢が下がるほど平均値が低くなっている。
- 世帯年収別にみると、1,000 万円以上は約 4,713 万円 で、年収が下がるほど平均値も下がっている。400 万円未満は約 2,389 万円である。

Q15.現在お住まいの住宅の取得金額／合計 万円

		n	平均値
全体		1500	3460.02
都市圏域	首都圏	395	4173.92
	名古屋圏	173	3403.99
	大阪圏	246	3584.45
	地方圏	686	3018.45
Q12	新築注文一戸建住宅を	733	3958.87
	新築分譲一戸建を購入	193	3579.88
	新築分譲マンションを購	302	3516.09
	中古一戸建を購入	164	2057.77
	中古マンションを購入	108	1832.59
直前の住宅の 種類	持ち家	306	4066.41
	給与住宅	228	3559.80
	公的賃貸	115	2929.63
	民間賃貸	669	3276.65
	その他(親族の家・下宿)	172	3337.24
年齢	25歳未満	0	0.00
	25～24歳	11	2981.82
	30～34歳	113	3080.71
	35～39歳	373	3218.23
	40～44歳	394	3321.79
	45～49歳	300	3634.93
	50～54歳	175	4077.49
	55～59歳	51	3767.39
	60～64歳	48	3618.54
	65歳以上	35	3715.71
Q7世帯年収	400万円未満	150	2388.53
	400～600万円未満	364	2797.68
	600～800万円未満	401	3326.88
	800～1,000万円未満	278	3713.84
	1,000万円以上	307	4712.91

Q15現在お住まいの住宅の取得金額(合計)

		n	1000万円未満	円100万円未満	円150万円未満	円200万円未満	円250万円未満	円300万円未満	円350万円未満	円400万円未満	円450万円未満	5000万円以上
全体		1500 100.0	35 2.3	73 4.9	91 6.1	173 11.5	225 15.0	244 16.3	213 14.2	148 9.9	96 6.4	202 13.5
都市圏域	首都圏	395 100.0	8 2.0	12 3.0	11 2.8	28 7.1	31 7.8	63 15.9	59 14.9	48 12.2	35 8.9	100 25.3
	名古屋圏	173 100.0	5 2.9	10 5.8	3 1.7	21 12.1	23 13.3	27 15.6	38 22.0	19 11.0	4 2.3	23 13.3
	大阪圏	246 100.0	3 1.2	8 3.3	11 4.5	17 6.9	45 18.3	47 19.1	38 15.4	24 9.8	18 7.3	35 14.2
	地方圏	686 100.0	19 2.8	43 6.3	66 9.6	107 15.6	126 18.4	107 15.6	78 11.4	57 8.3	39 5.7	44 6.4
	Q12	新築注文一戸建住宅を建築	733 100.0	1 0.1	3 0.4	24 3.3	70 9.5	97 13.2	119 16.2	123 16.8	95 13.0	59 8.0
	新築分譲一戸建を購入	193 100.0	0 0.0	2 1.0	4 2.1	17 8.8	29 15.0	46 23.8	35 18.1	20 10.4	19 9.8	21 10.9
	新築分譲マンションを購入	302 100.0	0 0.0	3 1.0	6 2.0	43 14.2	66 21.9	64 21.2	46 15.2	27 8.9	13 4.3	34 11.3
	中古一戸建を購入	164 100.0	21 12.8	33 20.1	35 21.3	26 15.9	22 13.4	8 4.9	8 4.9	4 2.4	3 1.8	4 2.4
	中古マンションを購入	108 100.0	13 12.0	32 29.6	22 20.4	17 15.7	11 10.2	7 6.5	1 0.9	2 1.9	2 1.9	1 0.9
直前の住宅の種類	持ち家	306 100.0	2 0.7	15 4.9	17 5.6	19 6.2	34 11.1	47 15.4	50 16.3	29 9.5	19 6.2	74 24.2
	給与住宅	228 100.0	3 1.3	9 3.9	9 3.9	21 9.2	33 14.5	41 18.0	34 14.9	29 12.7	18 7.9	31 13.6
	公的賃貸	115 100.0	8 7.0	6 5.2	9 7.8	16 13.9	18 15.7	21 18.3	14 12.2	11 9.6	7 6.1	5 4.3
	民間賃貸	669 100.0	19 2.8	31 4.6	44 6.6	86 12.9	86 15.7	105 15.2	102 15.1	101 9.4	63 6.7	45 10.9
	その他(親族の家・下宿)	172 100.0	3 1.7	11 6.4	11 6.4	28 16.3	35 20.3	32 18.6	13 7.6	15 8.7	7 4.1	17 9.9
年齢	25歳未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25～24歳	11 100.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1	2 18.2	2 18.2	5 45.5	0 0.0	0 0.0	0 0.0	1 9.1
	30～34歳	113 100.0	3 2.7	6 5.3	7 6.2	16 14.2	26 23.0	17 15.0	15 13.3	8 7.1	4 3.5	11 9.7
	35～39歳	373 100.0	9 2.4	15 4.0	28 7.5	51 13.7	58 15.5	62 16.6	53 14.2	44 11.8	21 5.6	32 8.6
	40～44歳	394 100.0	9 2.3	22 5.6	16 4.1	51 12.9	63 16.0	73 18.5	54 13.7	38 9.6	32 8.1	36 9.1
	45～49歳	300 100.0	8 2.7	17 5.7	13 4.3	30 10.0	33 11.0	43 14.3	51 17.0	32 10.7	22 7.3	51 17.0
	50～54歳	175 100.0	2 1.1	5 2.9	14 8.0	10 5.7	31 17.7	20 11.4	26 14.9	19 10.9	11 6.3	37 21.1
	55～59歳	51 100.0	2 3.9	1 2.0	5 9.8	3 5.9	6 11.8	9 17.6	6 11.8	3 5.9	4 7.8	12 23.5
	60～64歳	48 100.0	2 4.2	3 6.3	4 8.3	6 12.5	3 6.3	10 20.8	3 6.3	3 6.3	1 2.1	13 27.1
	65歳以上	35 100.0	0 0.0	4 11.4	3 8.6	4 11.4	4 8.6	3 8.6	5 14.3	5 14.3	1 2.9	1 2.9
Q7世帯年収	400万円未満	150 100.0	16 10.7	22 14.7	16 10.7	32 21.3	21 14.0	17 11.3	12 8.0	6 4.0	3 2.0	5 3.3
	400～600万円未満	364 100.0	11 3.0	23 6.3	35 9.6	62 17.0	79 21.7	60 16.5	47 12.9	22 6.0	8 2.2	17 4.7
	600～800万円未満	401 100.0	4 1.0	15 3.7	16 4.0	53 13.2	67 16.7	81 20.2	71 17.7	40 10.0	24 6.0	30 7.5
	800～1,000万円未満	278 100.0	3 1.1	10 3.6	13 4.7	17 6.1	36 12.9	45 16.2	45 16.2	38 13.7	26 9.4	45 16.2
	1,000万円以上	307 100.0	1 0.3	3 1.0	11 3.6	9 2.9	22 7.2	41 13.4	38 12.4	42 13.7	35 11.4	105 34.2

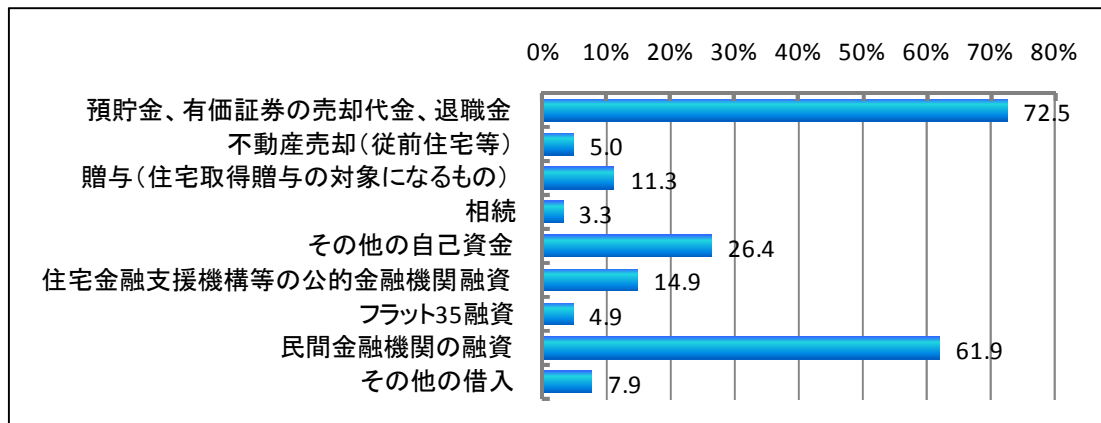
\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下

\* 赤字はベースがn=19以下のため参考値



## (7)資金調達方法 (Q16)

- 預貯金等の利用が 72.5%、民間金融機関の融資利用が 61.9%に上る。



	n	%
全体	1500	100.0
預貯金、有価証券の売却代金、退職金	1087	72.5
不動産売却(従前住宅等)	75	5.0
贈与(住宅取得贈与の対象になるもの)	169	11.3
相続	50	3.3
その他の自己資金	396	26.4
住宅金融支援機構等の公的金融機関融資	223	14.9
フラット35融資	74	4.9
民間金融機関の融資	929	61.9
その他の借入	118	7.9

## (8)資金額 (Q16-1)

- 各資金の平均額は以下のとおりである。
- ・預貯金、有価証券の売却代金、退職金 1,268 万円
- ・不動産売却(従前住宅等) 1,612 万円
- ・贈与(住宅取得贈与の対象になるもの) 848 万円
- ・相続 1,431 万円
- ・その他の自己資金 930 万円
- ・住宅金融支援機構等の公的金融機関融資 2,143 万円
- ・フラット 35 融資 2,143 万円
- ・民間金融機関の融資 2,479 万円
- ・その他の借入 1,428 万円
- ・合計資金額 3,460 万円

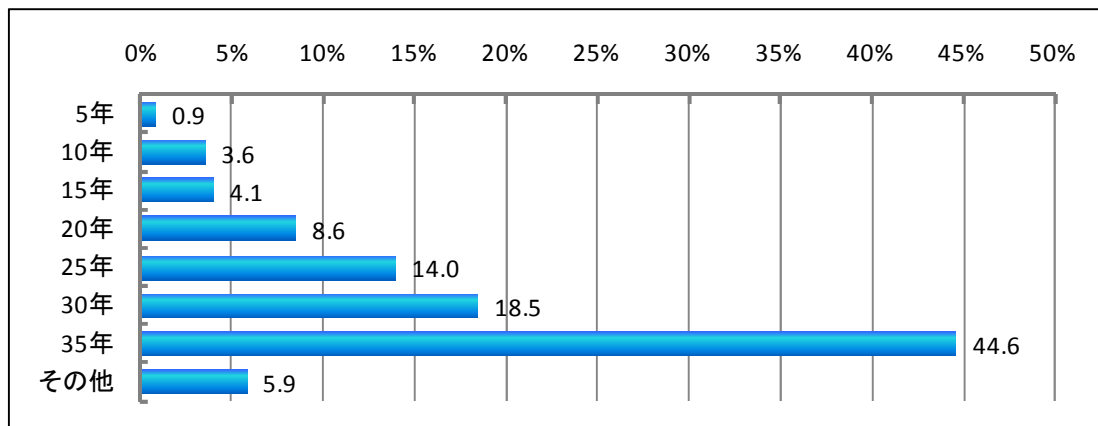
合計資金額 万円

		n	平均値
全体		1500	3460.02
都市圏域	首都圏	395	4173.92
	名古屋圏	173	3403.99
	大阪圏	246	3584.45
	地方圏	686	3018.45
Q12	新築注文一戸建住宅を	733	3958.87
	新築分譲一戸建を購入	193	3579.88
	新築分譲マンションを購	302	3516.09
	中古一戸建を購入	164	2057.77
	中古マンションを購入	108	1832.59
直前の住宅の種類	持ち家	306	4066.41
	給与住宅	228	3559.80
	公的賃貸	115	2929.63
	民間賃貸	669	3276.65
	その他(親族の家・下宿)	172	3337.24
年齢	25歳未満	0	0.00
	25～24歳	11	2981.82
	30～34歳	113	3080.71
	35～39歳	373	3218.23
	40～44歳	394	3321.79
	45～49歳	300	3634.93
	50～54歳	175	4077.49
	55～59歳	51	3767.39
	60～64歳	48	3618.54
65歳以上	35	3715.71	
Q7世帯年収	400万円未満	150	2388.53
	400～600万円未満	364	2797.68
	600～800万円未満	401	3326.88
	800～1,000万円未満	278	3713.84
	1,000万円以上	307	4712.91

(9)借入期間 (Q16-2)

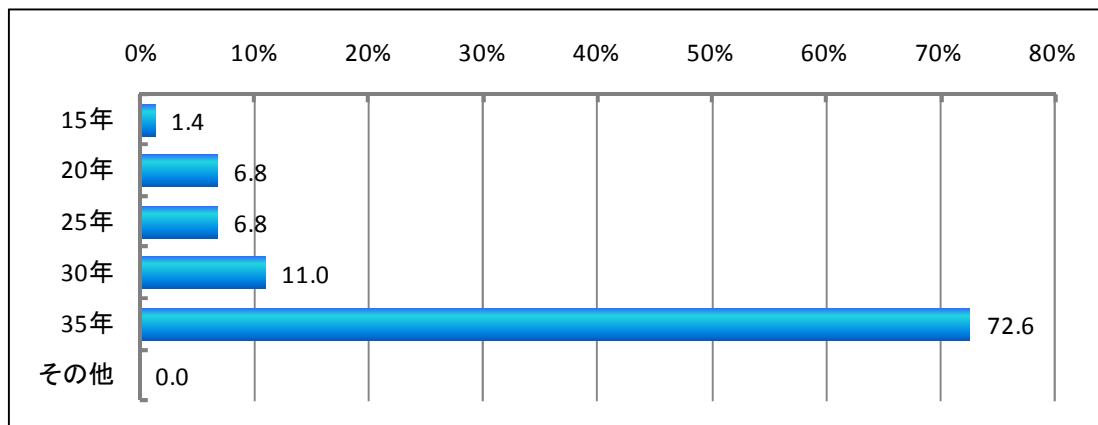
● 公的金融機関、フラット 35、民間金融機関とも、35 年ローンの利用者が最も多い。借入期間が長期に及ぶローン利用者が多く、特にフラット 35 では 35 年ローンが 72.6%に達する。

【公的金融機関】



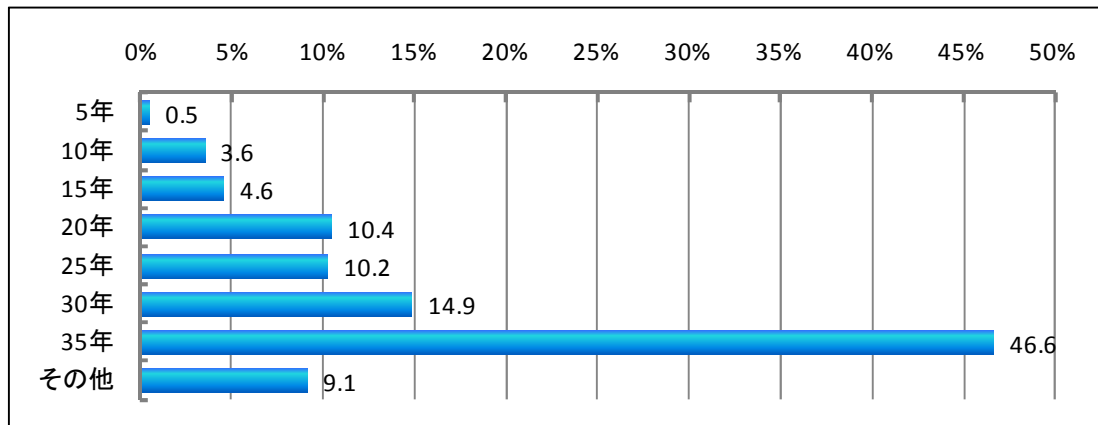
	n	%
全体	222	100.0
5年	2	0.9
10年	8	3.6
15年	9	4.1
20年	19	8.6
25年	31	14.0
30年	41	18.5
35年	99	44.6
その他	13	5.9

【フラット 35】



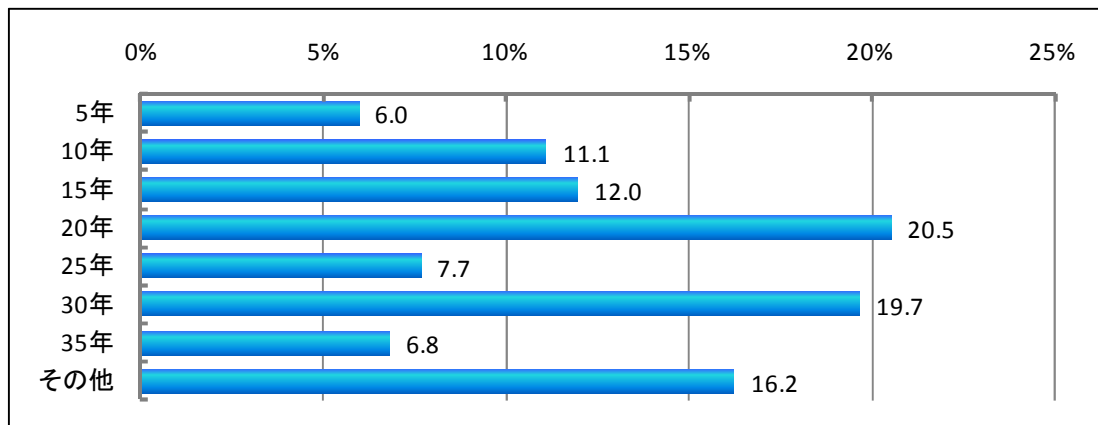
	n	%
全体	73	100.0
15年	1	1.4
20年	5	6.8
25年	5	6.8
30年	8	11.0
35年	53	72.6
その他	1	1.4

【民間金融機関】



	n	%
全体	929	100.0
5年	5	0.5
10年	33	3.6
15年	43	4.6
20年	97	10.4
25年	95	10.2
30年	138	14.9
35年	433	46.6
その他	85	9.1

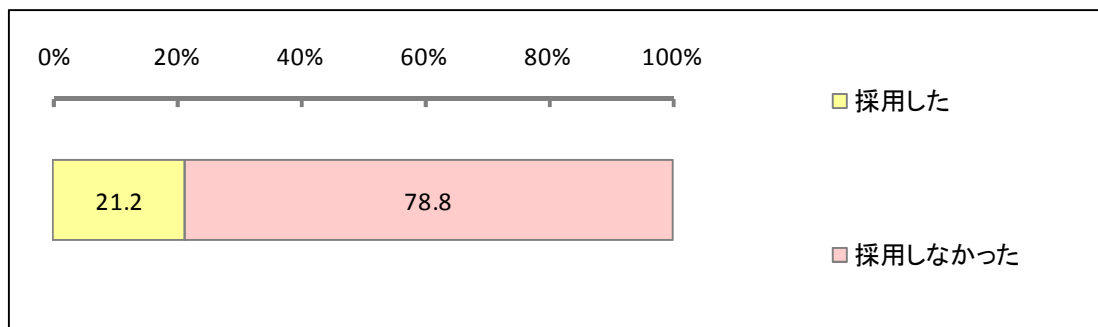
【その他の借入】



	n	%
全体	117	100.0
5年	7	6.0
10年	13	11.1
15年	14	12.0
20年	24	20.5
25年	9	7.7
30年	23	19.7
35年	8	6.8
その他	19	16.2

### (10)住宅性能表示制度（Q25）

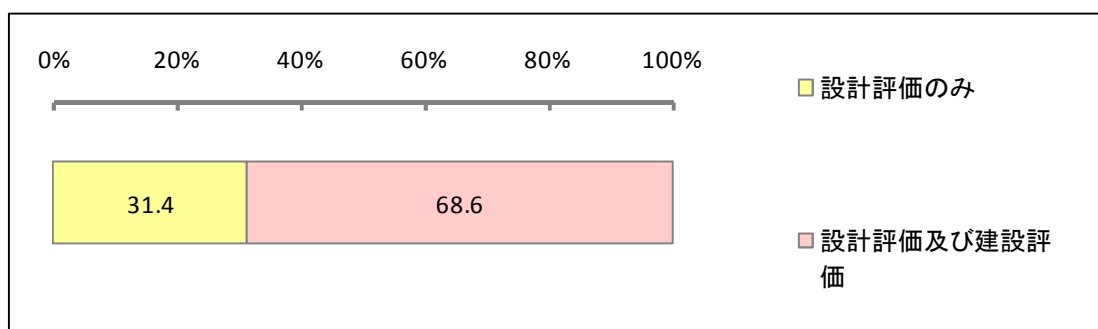
● 採用しなかった人が 78.8%に達する。



	n	%
全体	1500	100.0
採用した	318	21.2
採用しなかった	1182	78.8

### (11)設計評価、建設評価（Q25-1）

● 採用した人の 68.6%が設計評価だけでなく、建設評価も採用している。

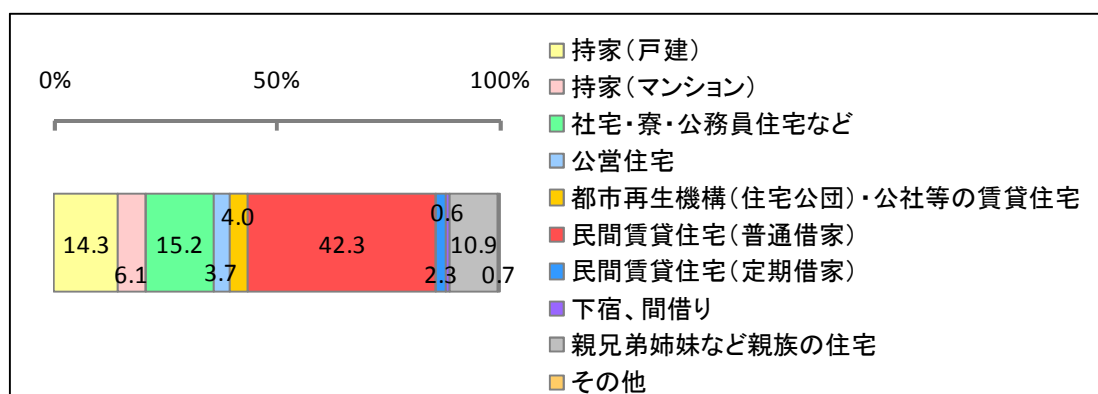


	n	%
全体	309	100.0
設計評価のみ	97	31.4
設計評価及び建設評価	212	68.6

### 3. 直前の住まいの状況

#### (1)直前の住宅の形態 (Q37)

- 民間賃貸住宅(普通借家)の割合が42.3%と最も高い。社宅・寮・公務員住宅などが15.2%で続き、借家からの転居が7割近くを占める。持家からの転居は、戸建が14.3%、マンションが6.1%と約2割である。

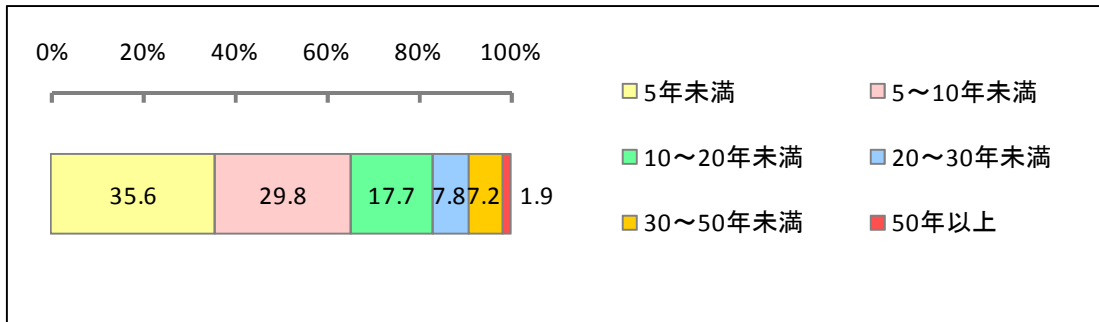


	n	%
全体	1500	100.0
持家(戸建)	214	14.3
持家(マンション)	92	6.1
社宅・寮・公務員住宅など	228	15.2
公営住宅	55	3.7
都市再生機構(住宅公団)・公社等の賃貸住宅	60	4.0
民間賃貸住宅(普通借家)	635	42.3
民間賃貸住宅(定期借家)	34	2.3
下宿、間借り	9	0.6
親兄弟姉妹など親族の住宅	163	10.9
その他	10	0.7

- 直前の住宅形態が持ち家以外(その他を除く)である場合を一次取得層、持ち家である場合を二次取得層と定義すると、一次取得層は1,184件(78.9%)、二次取得層は306件(20.4%)となる。

### (2)直前の住宅の居住期間 (Q13-Q36)

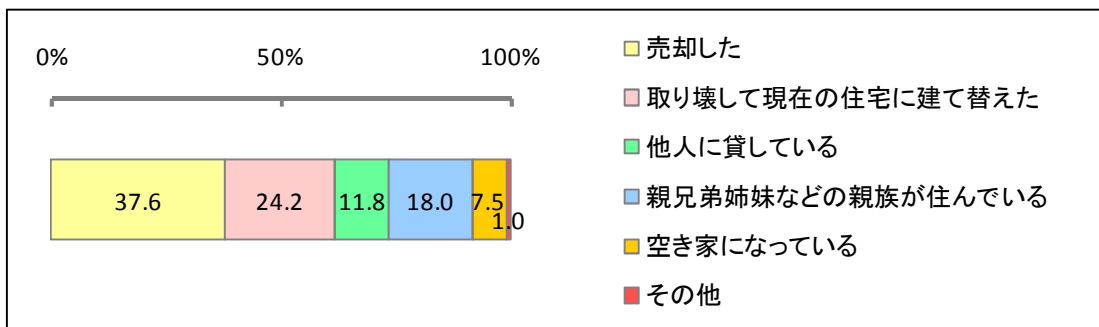
- 5年未満の割合が35.6%と最も高い。5～10年未満が29.8%、10～20年未満が17.7%で続き、平均は11.1年である。



全体	1341	100.0
5年未満	477	35.6
5～10年未満	399	29.8
10～20年未満	237	17.7
20～30年未満	105	7.8
30～50年未満	97	7.2
50年以上	26	1.9

### (3)直前の住宅の処分方法 (Q38)

- 持家の処分方法は、売却 37.6%、建替 24.2%、親族居住 18.0%となっている。他人への賃貸は11.8%、また、空き家が7.5%である。

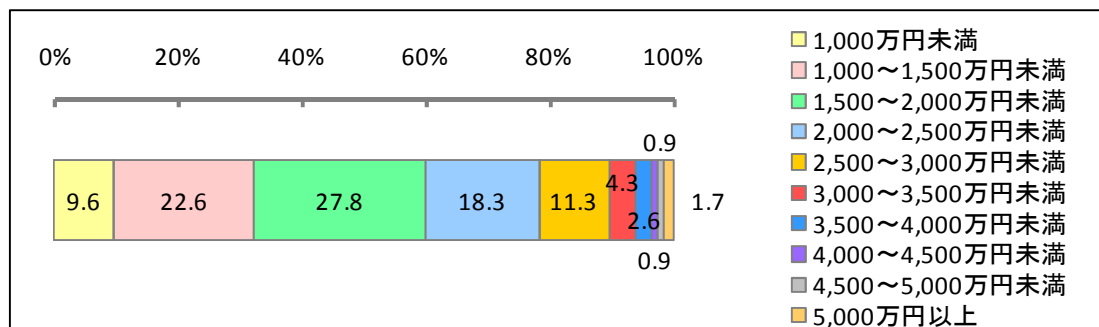


	n	%
全体	306	100.0
売却した	115	37.6
取り壊して現在の住宅に建て替えた	74	24.2
他人に貸している	36	11.8
親兄弟姉妹などの親族が住んでいる	55	18.0
空き家になっている	23	7.5
その他	3	1.0

#### (4)取得価格と売却価格（Q38-1）

- 売却した持家の取得価格(家屋)は、1,500～2,000万円未満 27.8%、1,000～1,500万円未満 22.6%、2,000～2,500万円未満 18.3%などとなっており、平均は 1,827万円である。
- 取得価格(土地)は、1,000～1,500万円未満 20.9%、1,500～2,000万円未満 20.0%などとなっており、平均 1,450万円である。
- また、売却価格(家屋)は、1,000万円未満 50.4%、1,000～1,500万円未満 22.6%などで、平均は 1,182万円である。
- 売却価格(土地)は、500～1,000万円未満 35.7%、1,000～1,500万円未満 24.3%などで、平均は 1,186万円である。
- 平均価格で見ると、家屋で 645万円、土地で 264万円の売却損が出ていることになる。

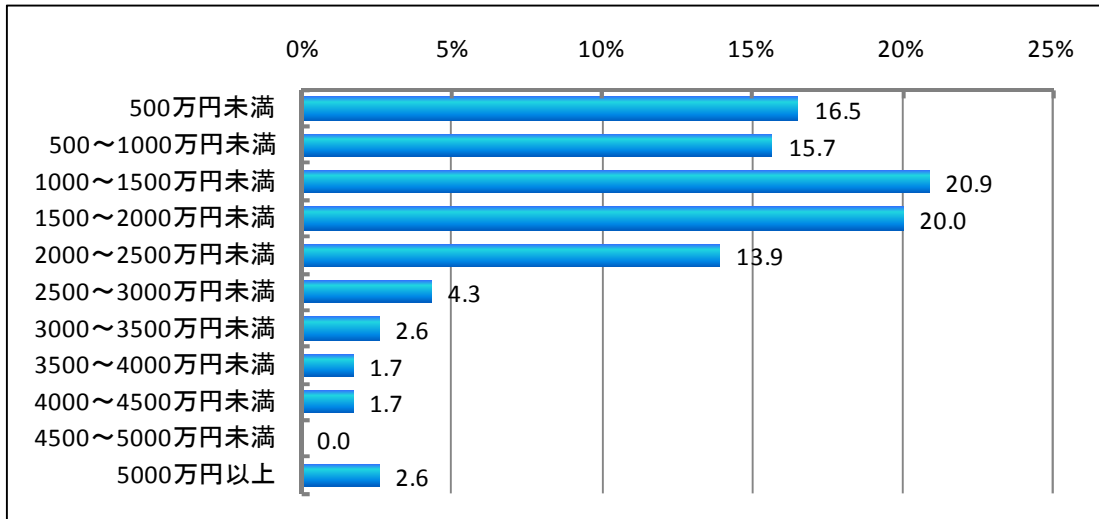
##### 【取得価格（家屋）】



	n	%
全体	115	100.0
1,000万円未満	11	9.6
1,000～1,500万円未満	26	22.6
1,500～2,000万円未満	32	27.8
2,000～2,500万円未満	21	18.3
2,500～3,000万円未満	13	11.3
3,000～3,500万円未満	5	4.3
3,500～4,000万円未満	3	2.6
4,000～4,500万円未満	1	0.9
4,500～5,000万円未満	1	0.9
5,000万円以上	2	1.7

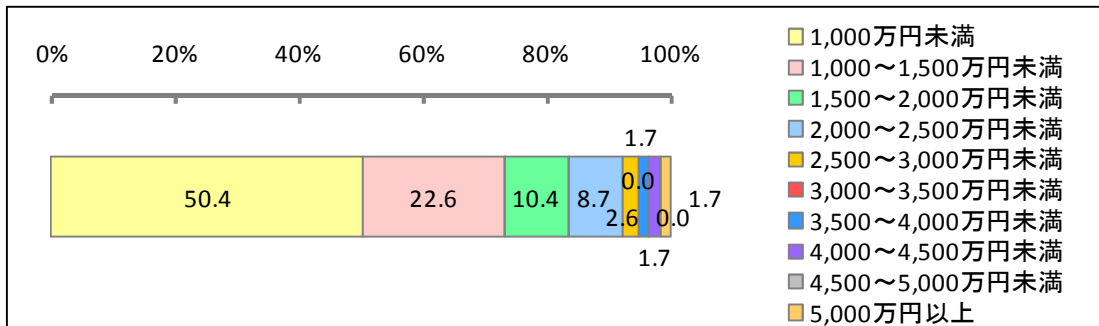


【取得価格（土地）】



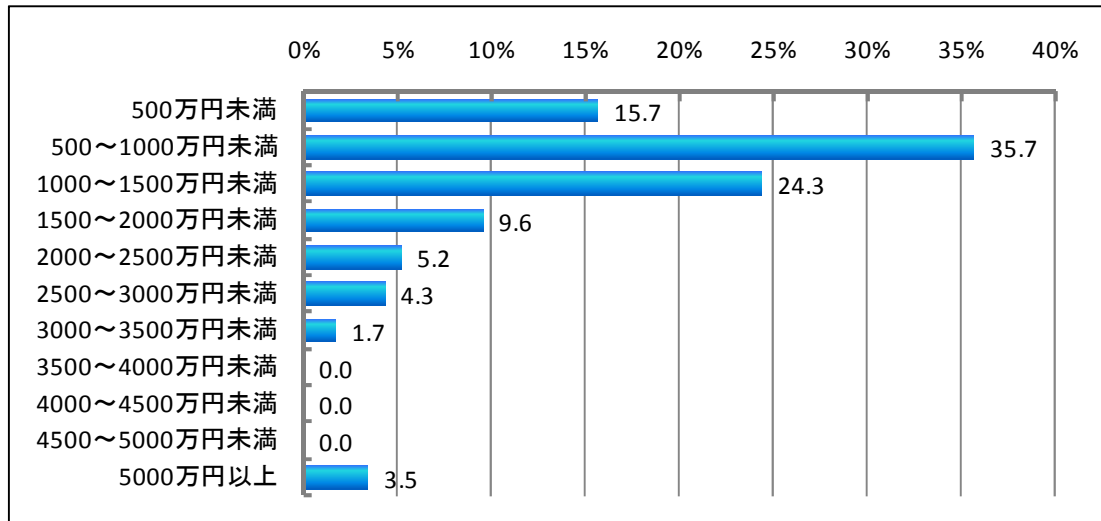
	n	%
全体	115	100.0
500万円未満	19	16.5
500～1000万円未満	18	15.7
1000～1500万円未満	24	20.9
1500～2000万円未満	23	20.0
2000～2500万円未満	16	13.9
2500～3000万円未満	5	4.3
3000～3500万円未満	3	2.6
3500～4000万円未満	2	1.7
4000～4500万円未満	2	1.7
4500～5000万円未満	0	0.0
5000万円以上	3	2.6

【売却価格（家屋）】



	n	%
全体	115	100.0
1,000万円未満	58	50.4
1,000～1,500万円未満	26	22.6
1,500～2,000万円未満	12	10.4
2,000～2,500万円未満	10	8.7
2,500～3,000万円未満	3	2.6
3,000～3,500万円未満	0	0.0
3,500～4,000万円未満	2	1.7
4,000～4,500万円未満	2	1.7
4,500～5,000万円未満	0	0.0
5,000万円以上	2	1.7

【売却価格（土地）】

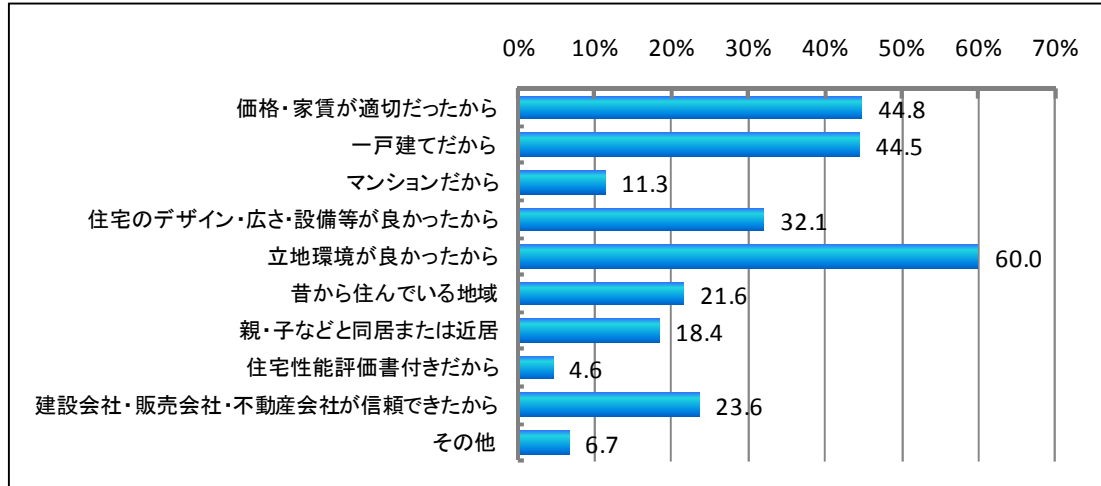


	n	%
全体	115	100.0
500万円未満	18	15.7
500～1000万円未満	41	35.7
1000～1500万円未満	28	24.3
1500～2000万円未満	11	9.6
2000～2500万円未満	6	5.2
2500～3000万円未満	5	4.3
3000～3500万円未満	2	1.7
3500～4000万円未満	0	0.0
4000～4500万円未満	0	0.0
4500～5000万円未満	0	0.0
5000万円以上	4	3.5

## 4. 取得理由と満足度

### (1)取得理由 (Q23)

- 「立地環境が良かったから」の回答率が 60.0%で最も高く、「価格・家賃が適切だったから」が 44.8%、「一戸建てだから」が 44.5%で続く。



	n	%
全体	1500	100.0
価格・家賃が適切だったから	672	44.8
一戸建てだから	667	44.5
マンションだから	170	11.3
住宅のデザイン・広さ・設備等が良かったから	481	32.1
立地環境が良かったから	900	60.0
昔から住んでいる地域	324	21.6
親・子など同居または近居	276	18.4
住宅性能評価書付きだから	69	4.6
建設会社・販売会社・不動産会社が信頼できたから	354	23.6
その他	101	6.7

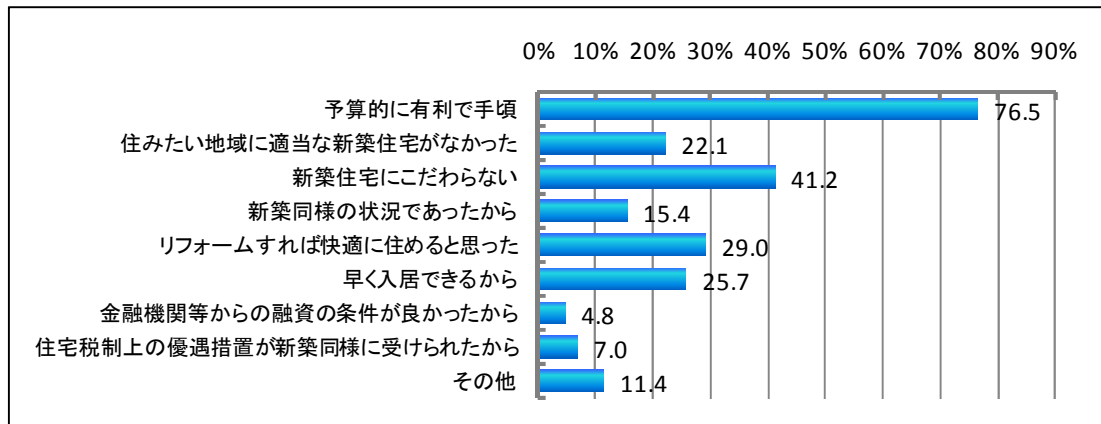
Q23.現在お住まいの住宅に決めた理由

		n	価格・家賃が適切だったから	一戸建てだから	マンションだから	住宅設備等が良かったから	立地環境が良かったから	昔から住んでいる地域	親・子などと同居または近居	住宅性能評価書付きだから	不動産会社が信頼できず	建設会社・販売会社	その他
全体		1500 100.0	672 44.8	667 44.5	170 11.3	481 32.1	900 60.0	324 21.6	276 18.4	69 4.6	354 23.6	101 6.7	
都市圏域	首都圏	395 100.0	197 49.9	151 38.2	71 18.0	134 33.9	267 67.6	86 21.8	56 14.2	29 7.3	82 20.8	23 5.8	
	名古屋圏	173 100.0	69 39.9	81 46.8	12 6.9	48 27.7	84 48.6	32 18.5	36 20.8	2 1.2	39 22.5	17 9.8	
	大阪圏	246 100.0	111 45.1	108 43.9	33 13.4	76 30.9	155 63.0	51 20.7	49 19.9	14 5.7	47 19.1	15 6.1	
	地方圏	686 100.0	295 43.0	327 47.7	54 7.9	223 32.5	394 57.4	155 22.6	135 19.7	24 3.5	186 27.1	46 6.7	
取得形態	新築注文一戸建住宅を建築	733 100.0	198 27.0	398 54.3	0 0.0	186 25.4	354 48.3	197 26.9	179 24.4	34 4.6	246 33.6	54 7.4	
	新築分譲一戸建を購入	193 100.0	114 59.1	155 80.3	0 0.0	68 35.2	129 66.8	44 22.8	28 14.5	12 6.2	25 13.0	8 4.1	
	新築分譲マンションを購入	302 100.0	162 53.6	0 0.0	129 42.7	128 42.4	247 81.8	41 13.6	32 10.6	21 7.0	57 18.9	20 6.6	
	中古一戸建を購入	164 100.0	118 72.0	114 69.5	0 0.0	62 37.8	98 59.8	28 17.1	22 13.4	2 1.2	16 9.8	14 8.5	
	中古マンションを購入	108 100.0	80 74.1	0 0.0	41 38.0	37 34.3	72 66.7	14 13.0	15 13.9	0 0.0	10 9.3	5 4.6	
直前の住宅の種類	持ち家	306 100.0	94 30.7	126 41.2	36 11.8	91 29.7	151 49.3	90 29.4	49 16.0	20 6.5	84 27.5	30 9.8	
	給与住宅	228 100.0	103 45.2	97 42.5	31 13.6	77 33.8	149 65.4	39 17.1	33 14.5	14 6.1	67 29.4	11 4.8	
	公的賃貸	115 100.0	62 53.9	47 40.9	17 14.8	32 27.8	72 62.6	31 27.0	28 24.3	6 5.2	27 23.5	7 6.1	
	民間賃貸	669 100.0	336 50.2	316 47.2	66 9.9	233 34.8	442 66.1	115 17.2	114 17.0	24 3.6	142 21.2	38 5.7	
	その他(親族の家・下宿)	172 100.0	74 43.0	76 44.2	20 11.6	45 26.2	79 45.9	47 27.3	50 29.1	4 2.3	31 18.0	15 8.7	
年齢	25歳未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	
	25～24歳	11 100.0	5 45.5	5 45.5	2 18.2	3 27.3	6 54.5	4 36.4	2 18.2	0 0.0	2 18.2	0 0.0	
	30～34歳	113 100.0	63 55.8	50 44.2	16 14.2	42 37.2	69 61.1	19 16.8	27 23.9	4 3.5	25 22.1	3 2.7	
	35～39歳	373 100.0	180 48.3	185 49.6	33 8.8	126 33.8	219 58.7	83 22.3	80 21.4	11 2.9	85 22.8	23 6.2	
	40～44歳	394 100.0	180 45.7	178 45.2	44 11.2	132 33.5	238 60.4	77 19.5	76 19.3	22 5.6	90 22.8	24 6.1	
	45～49歳	300 100.0	125 41.7	142 47.3	30 10.0	89 29.7	185 61.7	66 22.0	46 15.3	16 5.3	68 22.7	24 8.0	
	50～54歳	175 100.0	66 37.7	57 32.6	19 10.9	44 25.1	104 59.4	45 25.7	34 19.4	9 5.1	52 29.7	16 9.1	
	55～59歳	51 100.0	23 45.1	18 35.3	7 13.7	17 33.3	28 54.9	13 25.5	7 13.7	1 2.0	12 23.5	4 7.8	
	60～64歳	48 100.0	20 41.7	15 31.3	13 27.1	15 31.3	31 64.6	10 20.8	2 4.2	4 8.3	12 25.0	3 6.3	
	65歳以上	35 100.0	10 28.6	17 48.6	6 17.1	13 37.1	20 57.1	7 20.0	2 5.7	2 5.7	8 22.9	4 11.4	
Q7世帯年収	400万円未満	150 100.0	74 49.3	63 42.0	22 14.7	35 23.3	67 44.7	34 22.7	26 17.3	6 4.0	32 21.3	14 9.3	
	400～600万円未満	364 100.0	178 48.9	165 45.3	40 11.0	119 32.7	200 54.9	90 24.7	77 21.2	13 3.6	72 19.8	24 6.6	
	600～800万円未満	401 100.0	184 45.9	183 45.6	44 11.0	134 33.4	240 59.9	85 21.2	75 18.7	26 6.5	101 25.2	23 5.7	
	800～1,000万円未満	278 100.0	118 42.4	125 45.0	33 11.9	87 31.3	197 70.9	53 19.1	50 18.0	12 4.3	67 24.1	18 6.5	
	1,000万円以上	307 100.0	118 38.4	131 42.7	31 10.1	106 34.5	196 63.8	62 20.2	48 15.6	12 3.9	82 26.7	22 7.2	

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下  
\* 赤字はベースがn=19以下のため参考値

## (2)中古住宅購入理由 (Q20)

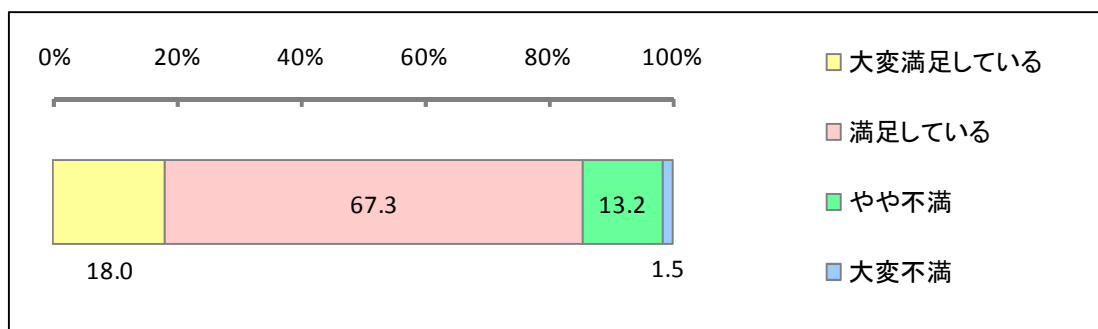
- 中古住宅に限ってみると、「予算的に有利で手頃」の回答率が 76.5%と突出し、「新築住宅にこだわらない」41.2%、「リフォームすれば快適に住めると思った」29.0%が続く。



	n	%
全体	272	100.0
予算的に有利で手頃	208	76.5
住みたい地域に適切な新築住宅がなかった	60	22.1
新築住宅にこだわらない	112	41.2
新築同様の状況であったから	42	15.4
リフォームすれば快適に住めると思った	79	29.0
早く入居できるから	70	25.7
金融機関等からの融資の条件が良かったから	13	4.8
住宅税制上の優遇措置が新築同様に受けられたから	19	7.0
その他	31	11.4

### (3)住まいの満足度 (Q26)

● 「大変満足している」の割合が 18.0%、「満足している」が 67.3%で、「やや不満」・「大変不満」を大きく上回る。



	n	%
全体	1500	100.0
大変満足している	270	18.0
満足している	1009	67.3
やや不満	198	13.2
大変不満	23	1.5

Q26.現在お住まいの住宅の満足度

		n	大変満足している	満足している	やや不満	大変不満	満足度	不満足度
全体		1500 100.0	270 18.0	1009 67.3	198 13.2	23 1.5	1279 85.3	221 14.7
都市圏域	首都圏	395 100.0	61 15.4	272 68.9	58 14.7	4 1.0	333 84.3	62 15.7
	名古屋圏	173 100.0	34 19.7	113 65.3	25 14.5	1 0.6	147 85.0	26 15.0
	大阪圏	246 100.0	51 20.7	159 64.6	32 13.0	4 1.6	210 85.4	36 14.6
	地方圏	686 100.0	124 18.1	465 67.8	83 12.1	14 2.0	589 85.9	97 14.1
Q12	新築注文一戸建住宅を建築	733 100.0	146 19.9	501 68.3	75 10.2	11 1.5	647 88.3	86 11.7
	新築分譲一戸建を購入	193 100.0	25 13.0	132 68.4	32 16.6	4 2.1	157 81.3	36 18.7
	新築分譲マンションを購入	302 100.0	51 16.9	199 65.9	50 16.6	2 0.7	250 82.8	52 17.2
	中古一戸建を購入	164 100.0	26 15.9	108 65.9	26 15.9	4 2.4	134 81.7	30 18.3
	中古マンションを購入	108 100.0	22 20.4	69 63.9	15 13.9	2 1.9	91 84.3	17 15.7
直前の住宅の種類	持ち家	306 100.0	48 15.7	217 70.9	38 12.4	3 1.0	265 86.6	41 13.4
	給与住宅	228 100.0	34 14.9	163 71.5	28 12.3	3 1.3	197 86.4	31 13.6
	公的賃貸	115 100.0	22 19.1	75 65.2	15 13.0	3 2.6	97 84.3	18 15.7
	民間賃貸	669 100.0	128 19.1	440 65.8	91 13.6	10 1.5	568 84.9	101 15.1
	その他(親族の家・下宿)	172 100.0	36 20.9	108 62.8	24 14.0	4 2.3	144 83.7	28 16.3
年齢	25歳未満	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	25～24歳	11 100.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0	0 0.0	11 100.0	0 0.0
	30～34歳	113 100.0	31 27.4	74 65.5	6 5.3	2 1.8	105 92.9	8 7.1
	35～39歳	373 100.0	67 18.0	254 68.1	45 12.1	7 1.9	321 86.1	52 13.9
	40～44歳	394 100.0	75 19.0	258 65.5	55 14.0	6 1.5	333 84.5	61 15.5
	45～49歳	300 100.0	51 17.0	194 64.7	52 17.3	3 1.0	245 81.7	55 18.3
	50～54歳	175 100.0	25 14.3	125 71.4	24 13.7	1 0.6	150 85.7	25 14.3
	55～59歳	51 100.0	8 15.7	33 64.7	8 15.7	2 3.9	41 80.4	10 19.6
	60～64歳	48 100.0	9 18.8	35 72.9	3 6.3	1 2.1	44 91.7	4 8.3
	65歳以上	35 100.0	4 11.4	25 71.4	5 14.3	1 2.9	29 82.9	6 17.1
Q7世帯年収	400万円未満	150 100.0	27 18.0	83 55.3	34 22.7	6 4.0	110 73.3	40 26.7
	400～600万円未満	364 100.0	66 18.1	241 66.2	49 13.5	8 2.2	307 84.3	57 15.7
	600～800万円未満	401 100.0	69 17.2	274 68.3	52 13.0	6 1.5	343 85.5	58 14.5
	800～1,000万円未満	278 100.0	54 19.4	197 70.9	26 9.4	1 0.4	251 90.3	27 9.7
	1,000万円以上	307 100.0	54 17.6	214 69.7	37 12.1	2 0.7	268 87.3	39 12.7

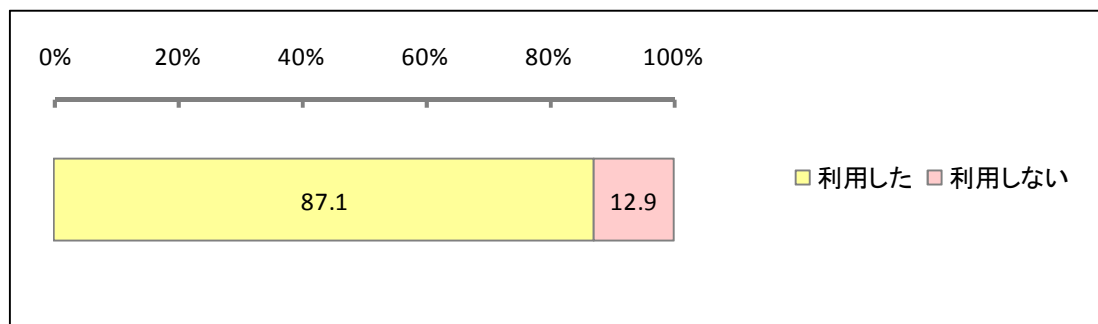
\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下  
 \* 赤字はベースがn=19以下のため参考値

## 5. 購入時の税制特例

### 5-1 住宅ローン控除

#### (1)住宅ローン控除制度の利用 (Q27)

- 住宅ローン利用者のうち、住宅ローン控除制度を利用した人の割合は 87.1%に達する。



	n	%
全体	1225	100.0
利用した	1067	87.1
利用しない	158	12.9

- 都市圏域別に見ると、制度を利用した割合はいずれも 85%を超えているが、中でも名古屋圏が 89.6%で最も高い。
- 取得形態別では、新築住宅は注文、分譲いずれも約 90%以上であるが、中古住宅の利用率は一戸建が約 65%、マンションが約 70%と低くなっている。築年数要件に該当しない中古住宅が含まれているためだと思われる。
- 一次取得層、二次取得層の別では、一次取得層の利用率 87.3%に対し、二次取得層は 86.8%と、一次取得層の方がわずかに上回っている。
- 年代別に見ると、30~34 歳の利用率が 90.1%で最も高くなっており、概ね年代が上がるほど利用率が下がる傾向がある。
- 世帯年収別では、800~1,000 万円未満の利用率 92%をピークに年収が低いほど低くなっている。

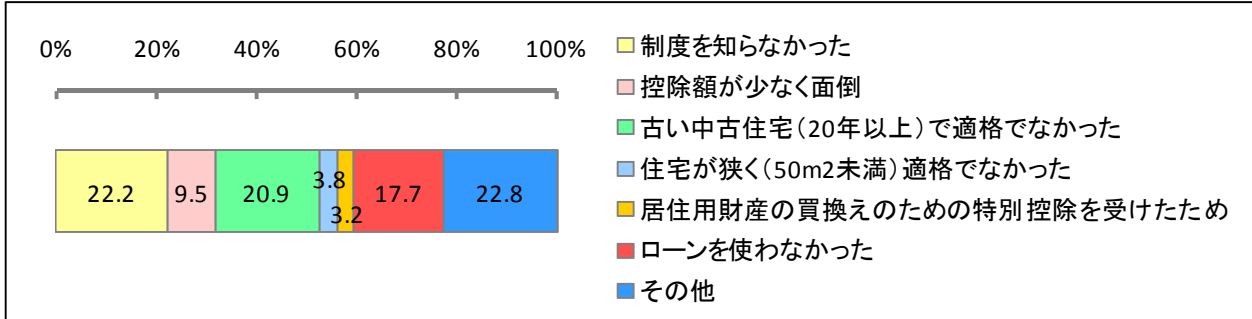


		n	利用した	利用しない
全体		1225 100.0	1067 87.1	158 12.9
都市圏域	首都圏	331 100.0	293 88.5	38 11.5
	名古屋圏	135 100.0	121 89.6	14 10.4
	大阪圏	209 100.0	178 85.2	31 14.8
	地方圏	550 100.0	475 86.4	75 13.6
取得形態	新築注文一戸建住宅を建築	622 100.0	559 89.9	63 10.1
	新築分譲一戸建を購入	171 100.0	156 91.2	15 8.8
	新築分譲マンションを購入	253 100.0	232 91.7	21 8.3
	中古一戸建を購入	112 100.0	73 65.2	39 34.8
	中古マンションを購入	67 100.0	47 70.1	20 29.9
取得層	一次取得層	1004 100.0	876 87.3	128 12.7
	二次取得層	212 100.0	184 86.8	28 13.2
年代	30歳未満	10 100.0	8 80.0	2 20.0
	30～34歳	99 100.0	92 92.9	7 7.1
	35～39歳	329 100.0	286 86.9	43 13.1
	40～44歳	349 100.0	308 88.3	41 11.7
	45～49歳	245 100.0	213 86.9	32 13.1
	50～59歳	166 100.0	141 84.9	25 15.1
	60歳以上	27 100.0	19 70.4	8 29.6
世帯年収	400万円未満	80 100.0	56 70.0	24 30.0
	400～600万円未満	302 100.0	250 82.8	52 17.2
	600～800万円未満	349 100.0	314 90.0	35 10.0
	800～1,000万円未満	237 100.0	218 92.0	19 8.0
	1,000万円以上	257 100.0	229 89.1	28 10.9

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下  
\* 赤字はベースがn=19以下のため参考値

## (2)住宅ローン控除制度を利用しなかった理由 (Q27-2)

- 利用しなかった理由としては、「制度を知らなかった」の割合が 22.2%で最も高く、以下、「古い中古住宅で適格でなかった」20.9%、「ローンを使わなかった」17.7%が続く。また、その他も 22.8%ある。

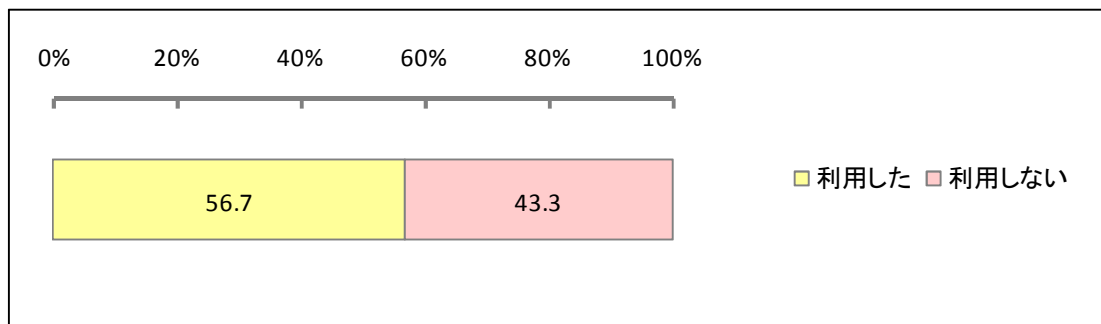


	n	%
全体	158	100.0
制度を知らなかった	35	22.2
控除額が少なく面倒	15	9.5
古い中古住宅(20年以上)で適格でなかった	33	20.9
住宅が狭く(50m2未満)適格でなかった	6	3.8
居住用財産の買換えのため最大3千万円の特別控除を受けたため使えなかった	5	3.2
ローンを使わなかった	28	17.7
その他	36	22.8

## 5-2 贈与・相続税の減税制度

### (1)贈与・相続税の減税制度の利用 (Q28)

- 贈与・相続を受けた人のうち、贈与・相続税の減税制度の利用者は 56.7%で、半数をやや上回る。



	n	%
全体	210	100.0
利用した	119	56.7
利用しない	91	43.3

- 都市圏域別に見ると、大阪圏の利用率が 61.9%で最も高く、次いで首都圏の 59.1%、地方圏の 57.3%となっている。名古屋圏のみ、利用しない割合の方が高くなっている。
- 取得形態別にみると、新築分譲の割合が比較的高くなっている。中古住宅については贈与・相続を受けた件数自体が少ない。
- 一次取得層、二次取得層の別では、一次取得層の 63.4%が利用している。二次取得層の

利用は 27.8%に止まっている。

- 年代別に見ると、件数の少ない 34 歳以下、60 歳以上を除くと、40～44 歳が 64.3%で最も割合が高い。
- 世帯年収別では、400～600 万円未満の利用が 62.5%で最も高くなっている。

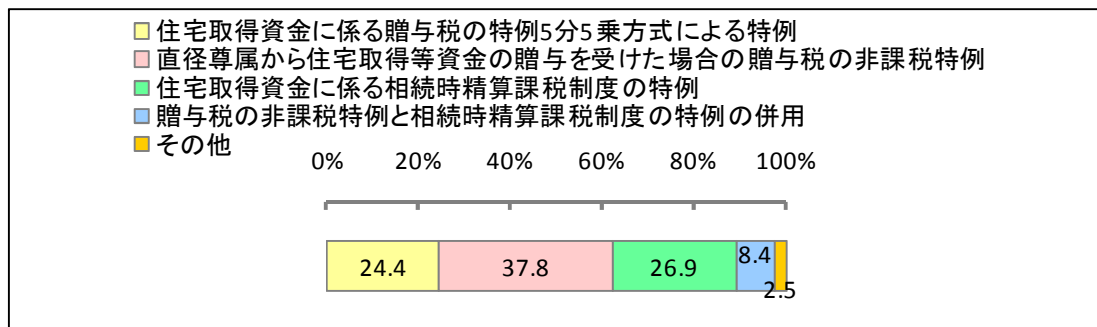
		n	利用した	利用しない
全体		210 100.0	119 56.7	91 43.3
都市圏域	首都圏	66 100.0	39 59.1	27 40.9
	名古屋圏	27 100.0	12 44.4	15 55.6
	大阪圏	21 100.0	13 61.9	8 38.1
	地方圏	96 100.0	55 57.3	41 42.7
取得形態	新築注文一戸建住宅を建築	117 100.0	65 55.6	52 44.4
	新築分譲一戸建を購入	29 100.0	18 62.1	11 37.9
	新築分譲マンションを購入	37 100.0	25 67.6	12 32.4
	中古一戸建を購入	15 100.0	4 26.7	11 73.3
	中古マンションを購入	12 100.0	7 58.3	5 41.7
取得層	一次取得層	172 100.0	109 63.4	63 36.6
	二次取得層	36 100.0	10 27.8	26 72.2
年代	30歳未満	4 100.0	2 50.0	2 50.0
	30～34歳	17 100.0	12 70.6	5 29.4
	35～39歳	59 100.0	33 55.9	26 44.1
	40～44歳	56 100.0	36 64.3	20 35.7
	45～49歳	44 100.0	26 59.1	18 40.9
	50～59歳	25 100.0	8 32.0	17 68.0
	60歳以上	5 100.0	2 40.0	3 60.0
世帯年収	400万円未満	26 100.0	10 38.5	16 61.5
	400～600万円未満	48 100.0	30 62.5	18 37.5
	600～800万円未満	64 100.0	38 59.4	26 40.6
	800～1,000万円未満	37 100.0	20 54.1	17 45.9
	1,000万円以上	35 100.0	21 60.0	14 40.0

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下

\* 赤字はベースがn=19以下のため参考値

## (2)利用した制度 (Q28-1)

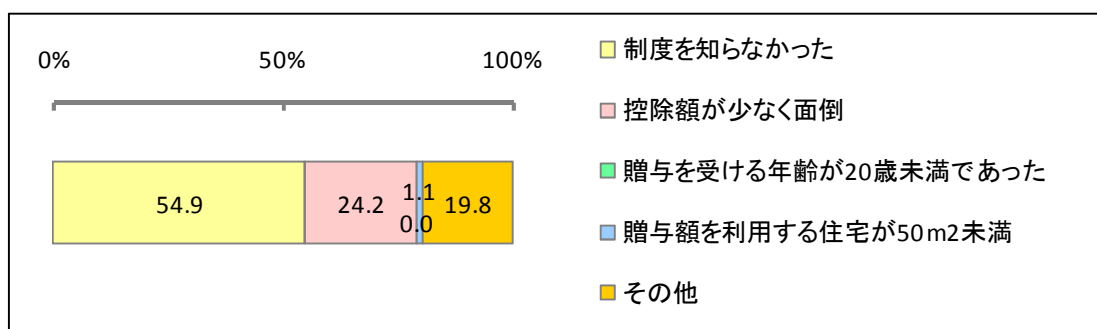
- 利用した制度は、「直径尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税特例」37.8%、「住宅取得資金に係る相続時精算課税制度の特例」26.9%、「住宅取得資金に係る贈与税の特例5分5乗方式による特例」24.4%で、「贈与税の非課税特例と相続時精算課税制度の特例の併用」の割合は8.4%と低い。



	n	%
全体	119	100.0
住宅取得資金に係る贈与税の特例5分5乗方式による特例	29	24.4
直径尊属から住宅取得等資金の贈与を受けた場合の贈与税の非課税特例	45	37.8
住宅取得資金に係る相続時精算課税制度の特例	32	26.9
贈与税の非課税特例と相続時精算課税制度の特例の併用	10	8.4
その他	3	2.5

## (3)利用しない理由 (Q28-2)

- 贈与・相続税の減税制度を利用しなかった理由は、「制度を知らなかった」の割合が54.9%で最も高く、「控除額が少なく面倒」が24.2%とこれに続く。また、その他も19.8%ある。

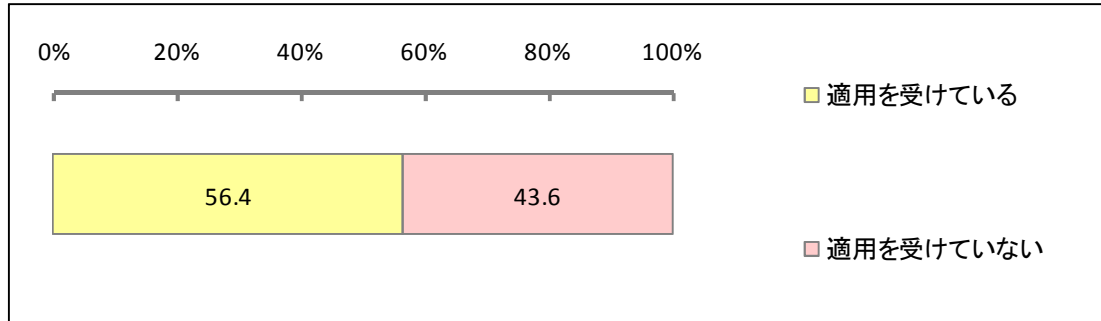


	n	%
全体	91	100.0
制度を知らなかった	50	54.9
控除額が少なく面倒	22	24.2
贈与を受ける年齢が20歳未満であった	0	0.0
贈与額を利用する住宅が50m2未満	1	1.1
その他	18	19.8

### 5-3 新築住宅に対する固定資産税の2分の1軽減措置

#### (1)新築住宅に対する固定資産税の2分の1軽減措置の適用 (Q29)

- 新築住宅を購入・建築した人のうち、固定資産税の2分の1軽減措置の適用を受けている人の割合は56.4%で、半数をやや上回る。



	n	%
全体	1228	100.0
適用を受けている	693	56.4
適用を受けていない	535	43.6

- 都市圏域別に見ると、首都圏の適用が 59.6%で最も割合が高くなっている。他の圏域の適用は全体を下回っている。
- 取得形態別にみると、新築分譲マンションの 57.9%が最も高く、次いで新築注文一戸建住宅の 56.9%、新築分譲一戸建の 52.3%の順になっている。
- 一次取得層、二次取得層の別では、一次取得層は 58.4%の適用であるのに対し、二次取得層では 50.6%の適用に止まっている。
- 年代別にみると、30～34 歳の適用が 67.4%と他の年代に比べ高くなっている。50 代以上の適用は半数以下である。
- 世帯年収別にみると、400 万円未満のみ適用を受けていない割合の方が高い。

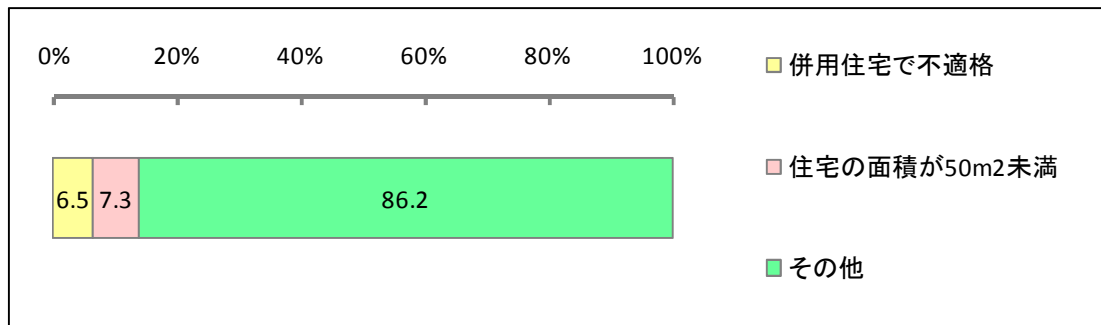
		n	適用を受けている	適用を受けていない
全体		1228	693	535
		100.0	56.4	43.6
都市圏域	首都圏	324	193	131
		100.0	59.6	40.4
	名古屋圏	142	77	65
		100.0	54.2	45.8
大阪圏		198	108	90
		100.0	54.5	45.5
地方圏		564	315	249
		100.0	55.9	44.1
取得形態	新築注文一戸建住宅を建築	733	417	316
		100.0	56.9	43.1
	新築分譲一戸建を購入	193	101	92
		100.0	52.3	47.7
	新築分譲マンションを購入	302	175	127
	100.0	57.9	42.1	
中古一戸建を購入		0	0	0
		0.0	0.0	0.0
中古マンションを購入		0	0	0
		0.0	0.0	0.0
取得層	一次取得層	959	560	399
		100.0	58.4	41.6
二次取得層		261	132	129
		100.0	50.6	49.4
年代	30歳未満	8	5	3
		100.0	62.5	37.5
	30～34歳	95	64	31
		100.0	67.4	32.6
	35～39歳	299	182	117
		100.0	60.9	39.1
	40～44歳	327	185	142
	100.0	56.6	43.4	
45～49歳		249	134	115
		100.0	53.8	46.2
50～59歳		192	95	97
		100.0	49.5	50.5
60歳以上		58	28	30
		100.0	48.3	51.7
世帯年収	400万円未満	101	44	57
		100.0	43.6	56.4
	400～600万円未満	284	164	120
		100.0	57.7	42.3
	600～800万円未満	339	192	147
	100.0	56.6	43.4	
800～1,000万円未満		233	135	98
		100.0	57.9	42.1
1,000万円以上		271	158	113
		100.0	58.3	41.7

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下

\* 赤字はベースがn=19以下のため参考値

## (2)適用を受けていない理由 (Q29-2)

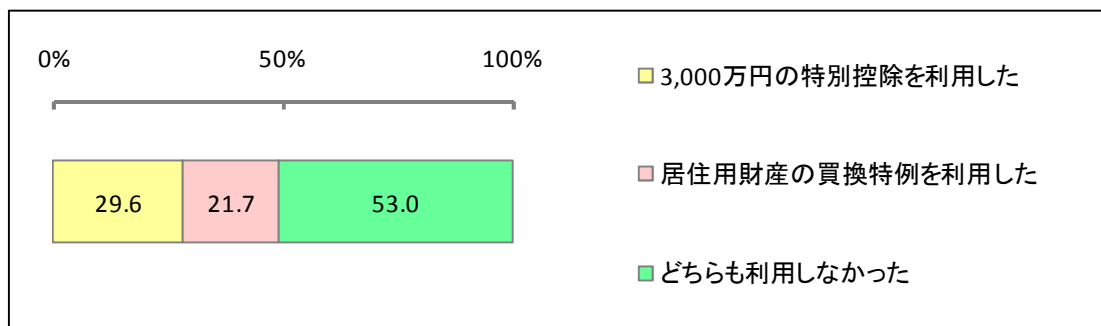
- 適用を受けていない理由としては、その他の割合が 86.2%と圧倒的に高い。



	n	%
全体	535	100.0
併用住宅で不適格	35	6.5
住宅の面積が50m2未満	39	7.3
その他	461	86.2

## (3)売却時の税制特例の利用 (Q39)

- 従前の住宅を売却した人のうち、3,000 万円の特別控除の利用者は 29.6%、居住用財産の買換特例の利用者は 21.7%となっているが、53.0%がどちらも利用していない。



	n	%
全体	115	100.0
3,000万円の特別控除を利用した	34	29.6
居住用財産の買換特例を利用した	25	21.7
どちらも利用しなかった	61	53.0

- 3,000 万円の特別控除と居住用財産の買換特例の利用の合計は 54 件となり、従前住宅を売却した人の 47%が売却時の税制特例を利用している。
- 都市圏域別に見ると、地方圏の利用の割合が 58.3%で最も高く、大阪圏の割合が 33.3%で最も低い。
- 取得形態別に見ると、新築一戸建ての割合が 57.1%で最も高く、新築分譲マンションの割合が 36.7%で低くなっている。中古住宅の利用は少ない。
- 年代別では、45～49 歳、60 歳以上利用の割合がいずれも 66.7%で高くなっており、40～44 歳の割合が低くなっている。39 歳以下の利用は少ない。
- 世帯年収別では、1,000 万円以上の利用の割合が 69.4%で最も高く、600～800 万円未満の割合が 20%で最も低くなっている。

		n	利用した	利用しない
全体		115 100.0	54 47.0	61 53.0
都市圏域	首都圏	37 100.0	19 51.4	18 48.6
	名古屋圏	15 100.0	8 53.3	7 46.7
	大阪圏	39 100.0	13 33.3	26 66.7
	地方圏	24 100.0	14 58.3	10 41.7
取得形態	新築注文一戸建住宅を建築	42 100.0	24 57.1	18 42.9
	新築分譲一戸建を購入	22 100.0	12 54.5	10 45.5
	新築分譲マンションを購入	30 100.0	11 36.7	19 63.3
	中古一戸建を購入	12 100.0	3 25.0	9 75.0
	中古マンションを購入	9 100.0	4 44.4	5 55.6
取得層	一次取得層	0 0.0	0 0.0	0 0.0
	二次取得層	115 100.0	54 47.0	61 53.0
年代	30歳未満	1 100.0	1 100.0	0 0.0
	30～34歳	1 100.0	0 0.0	1 100.0
	35～39歳	15 100.0	5 33.3	10 66.7
	40～44歳	20 100.0	4 20.0	16 80.0
	45～49歳	24 100.0	16 66.7	8 33.3
	50～59歳	33 100.0	14 42.4	19 57.6
	60歳以上	21 100.0	14 66.7	7 33.3
世帯年収	400万円未満	13 100.0	5 38.5	8 61.5
	400～600万円未満	19 100.0	8 42.1	11 57.9
	600～800万円未満	25 100.0	5 20.0	20 80.0
	800～1,000万円未満	22 100.0	11 50.0	11 50.0
	1,000万円以上	36 100.0	25 69.4	11 30.6

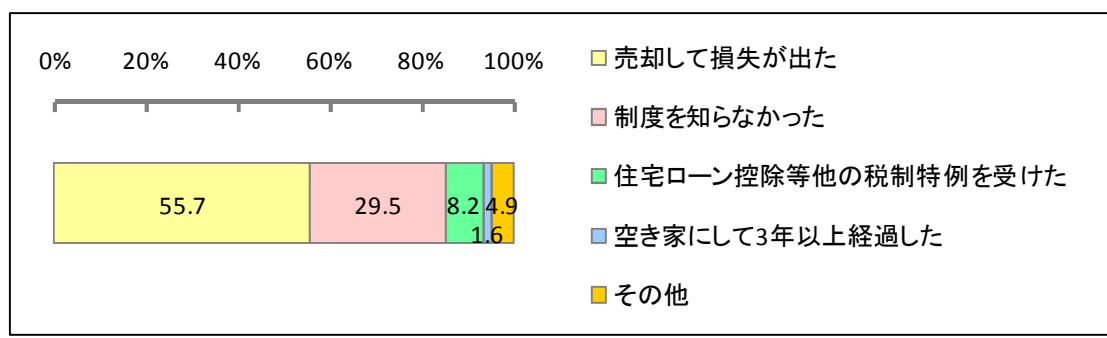
\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下

\* 赤字はベースがn=19以下のため参考値



#### (4)売却時の税制特例を利用しない理由 (Q39-1)

- 売却時の税制特例を利用しない理由については、「売却して損失が出た」の割合が55.7%と半数以上を占め、「制度を知らなかった」29.5%が続く。

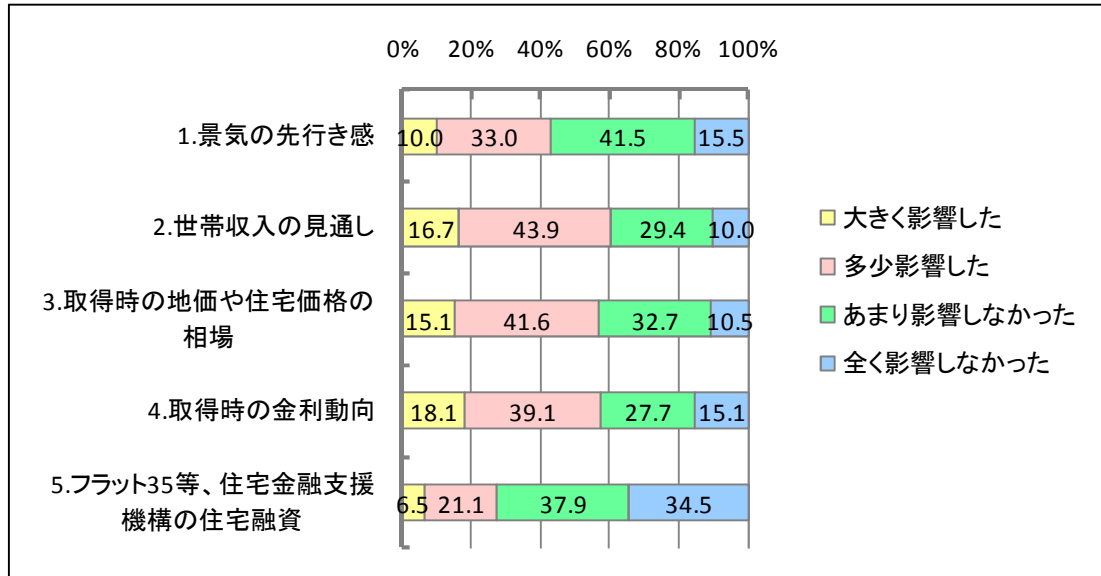


	n	%
全体	61	100.0
売却して損失が出た	34	55.7
制度を知らなかった	18	29.5
住宅ローン控除等他の税制特例を受けた	5	8.2
空き家にして3年以上経過した	1	1.6
その他	3	4.9

## 6. 住宅購入時の影響

### (1)住宅取得の動機付けへの影響 (Q41)

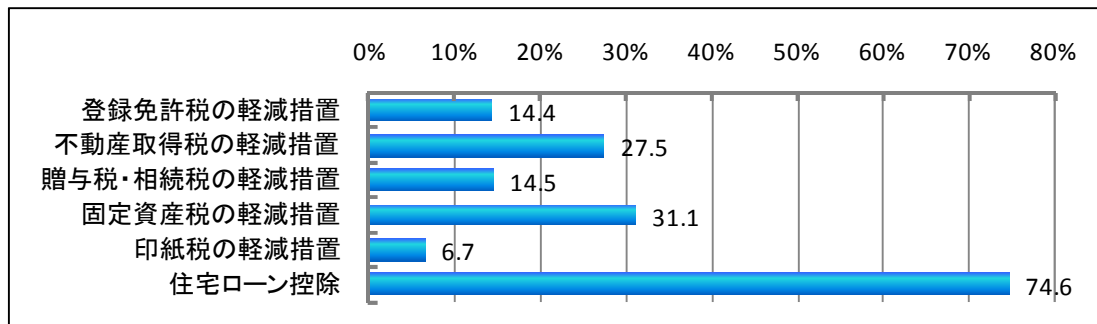
- 「大きく影響した」・「多少影響した」の割合が高い項目は、「世帯収入の見通し」、「取得時の地価や住宅価格の相場」、「取得時の金利動向」で、どれも影響したという回答が約 6 割に達する。逆に、「フラット 35 等、住宅金融支援機構の住宅融資」は少ない。



	n	大きく影響した	多少影響した	あまり影響しなかった	全く影響しなかった
1.景気の先行き感	1500	150	495	622	233
	100.0	10.0	33.0	41.5	15.5
2.世帯収入の見通し	1500	250	659	441	150
	100.0	16.7	43.9	29.4	10.0
3.取得時の地価や住宅価格の相場	1500	227	624	491	158
	100.0	15.1	41.6	32.7	10.5
4.取得時の金利動向	1500	271	587	415	227
	100.0	18.1	39.1	27.7	15.1
5.フラット35等、住宅金融支援機構の住宅融資	1500	97	316	569	518
	100.0	6.5	21.1	37.9	34.5

## (2)住宅取得の動機付けに特に効果があったもの（Q42）

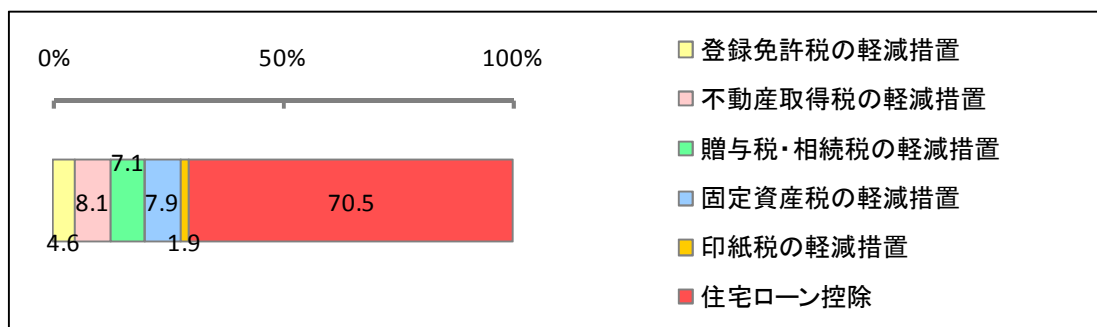
- 住宅税制の特例で、住宅取得の動機付けに特に効果があったものは住宅ローン控除で、回答率は 74.6%に達する。以下、固定資産税の軽減措置 31.1%、不動産取得税の軽減措置 27.5%となっている。



	n	%
全体	1500	100.0
登録免許税の軽減措置	216	14.4
不動産取得税の軽減措置	412	27.5
贈与税・相続税の軽減措置	218	14.5
固定資産税の軽減措置	467	31.1
印紙税の軽減措置	100	6.7
住宅ローン控除	1119	74.6

## (3)特に効果があったもの（Q42-1）

- 特に効果があったものについても、同様の傾向である。

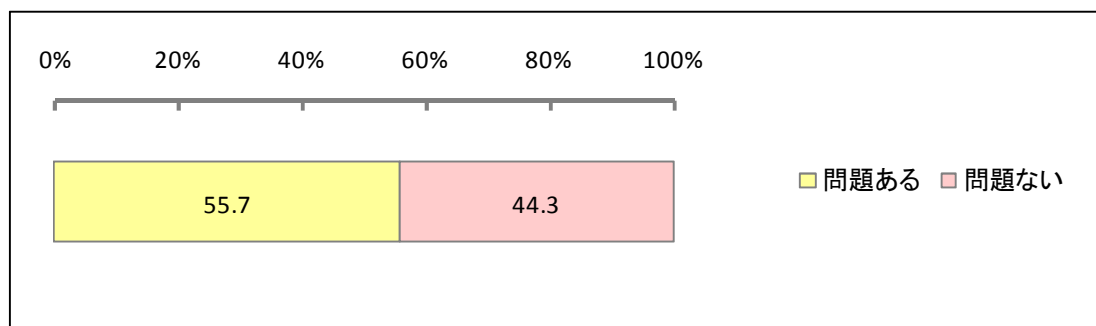


	n	%
全体	1500	100.0
登録免許税の軽減措置	69	4.6
不動産取得税の軽減措置	121	8.1
贈与税・相続税の軽減措置	107	7.1
固定資産税の軽減措置	118	7.9
印紙税の軽減措置	28	1.9
住宅ローン控除	1057	70.5

## 7. 固定資産税

### (1)固定資産税の制度に問題があると思うか（Q30）

- 固定資産税の制度に問題があるという回答が 55.7%と過半を超える。



	n	%
全体	1500	100.0
問題ある	835	55.7
問題ない	665	44.3

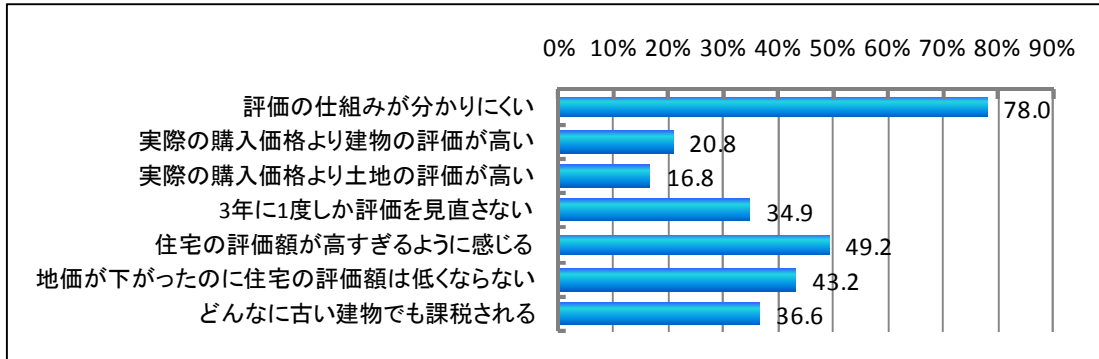
- 「問題ある」の割合を都市圏域別に見ると、大阪圏が 58.1%で最も高く、地方圏も 56.3%と全体を上回っている。首都圏、名古屋圏は全体を下回っている。
- 取得形態別では、中古マンションの割合が 59.3%で最も高く、次いで新築注文一戸建てが 57%で高くなっている。他は、全体を下回っており、中古一戸建ての割合が 50.6%で最も低い。
- 一次取得層、二次取得層の別では、一次取得層が 55.8%、二次取得層が 54.9%と一次取得層の方がやや問題があると感じている割合が高い。
- 年代別に見ると、30～35 歳の割合が 61.1%で最も高く、次いで 45～49 歳が 59.7%で高くなっている。60 歳以上が 49.4%で最も低い。
- 世帯年収別では、400 万円未満が 58.7%で最も高く、次いで 600～800 万円未満が 58.1%で高くなっている。800～1,000 万円未満が 49.6%で最も低く、また唯一全体より割合が低い。

		n	問題 ある	問題 ない
全体		1500 100.0	835 55.7	665 44.3
都市圏域	首都圏	395 100.0	216 54.7	179 45.3
	名古屋圏	173 100.0	90 52.0	83 48.0
	大阪圏	246 100.0	143 58.1	103 41.9
	地方圏	686 100.0	386 56.3	300 43.7
取得形態	新築注文一戸建住宅を 建築	733 100.0	418 57.0	315 43.0
	新築分譲一戸建を購入	193 100.0	103 53.4	90 46.6
	新築分譲マンションを購 入	302 100.0	167 55.3	135 44.7
	中古一戸建を購入	164 100.0	83 50.6	81 49.4
	中古マンションを購入	108 100.0	64 59.3	44 40.7
取得層	一次取得層	1184 100.0	661 55.8	523 44.2
	二次取得層	306 100.0	168 54.9	138 45.1
年代	30歳未満	11 100.0	4 36.4	7 63.6
	30～34歳	113 100.0	69 61.1	44 38.9
	35～39歳	373 100.0	209 56.0	164 44.0
	40～44歳	394 100.0	215 54.6	179 45.4
	45～49歳	300 100.0	179 59.7	121 40.3
	50～59歳	226 100.0	118 52.2	108 47.8
	60歳以上	83 100.0	41 49.4	42 50.6
世帯年収	400万円未満	150 100.0	88 58.7	62 41.3
	400～600万円未満	364 100.0	203 55.8	161 44.2
	600～800万円未満	401 100.0	233 58.1	168 41.9
	800～1,000万円未満	278 100.0	138 49.6	140 50.4
	1,000万円以上	307 100.0	173 56.4	134 43.6

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下  
\* 赤字はベースがn=19以下のため参考値

## (2)問題の理由 (Q30-1)

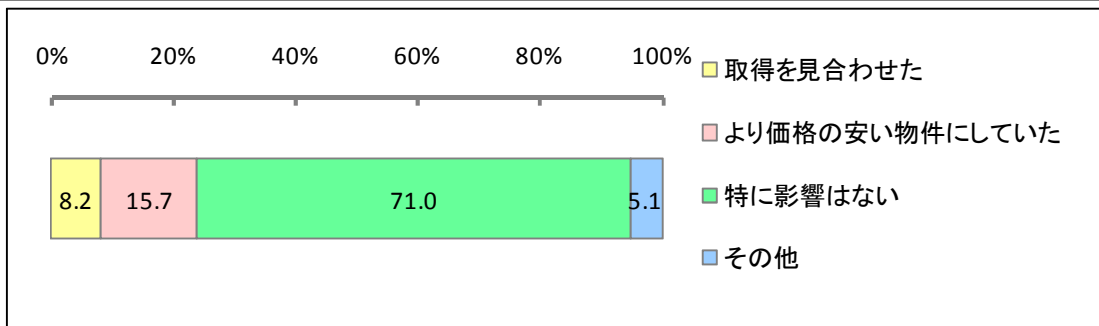
- 問題がある理由としては、「評価の仕組みが分かりにくい」の回答率が 78.0%を占め、「住宅の評価額が高すぎるように感じる」49.2%、「地価が下がったのに住宅の評価額は低くならない」43.2%、「どんなに古い建物でも課税される」36.6%、「3年に1度しか評価を見直さない」34.9%が続く。



	n	%
全体	835	100.0
評価の仕組みが分かりにくい	651	78.0
実際の購入価格より建物の評価が高い	174	20.8
実際の購入価格より土地の評価が高い	140	16.8
3年に1度しか評価を見直さない	291	34.9
住宅の評価額が高すぎるように感じる	411	49.2
地価が下がったのに住宅の評価額は低くならない	361	43.2
どんなに古い建物でも課税される	306	36.6

## (3)新築住宅に対する固定資産税の減額措置が廃止又は縮小された場合の影響 (Q31)

- 新築住宅に対する固定資産税の減額措置が廃止又は縮小された場合の影響は、「特にない」の割合が 71.0%と突出している。



	n	%
全体	1500	100.0
取得を見合わせた	123	8.2
より価格の安い物件にしていた	235	15.7
特に影響はない	1065	71.0
その他	77	5.1

- 「取得を見合わせた」と「より価格の安い物件にしていた」を合計すると 358 件であり、全体の 25.2%が「取得に影響あり」としている。これを都市圏域別に見ると、大阪圏が 26.6%で最も高く、次いで地方圏が 25.6%で高い。
- 取得形態別では、新築分譲一戸建てが 31.3%で高くなっている。
- 一次取得層、二次取得層の別では、二次取得層が 28.5%、一次取得層が 24.3%で二次取得層の方の割合が高い。

- 年代別に見ると、45～49歳の割合が29.8%で最も高く、件数が少ない30歳未満を除くと、次いで40～44歳の26.8%が高い。他は、全体を下回っている。
- 世帯年収別では、400万円未満が33.6%で最も高く、次いで400～600万円未満が27.6%で高くなっている。概ね年収が低いほど「取得に影響あり」の割合が高い。

Q31新築住宅に対する固定資産税の減額措置

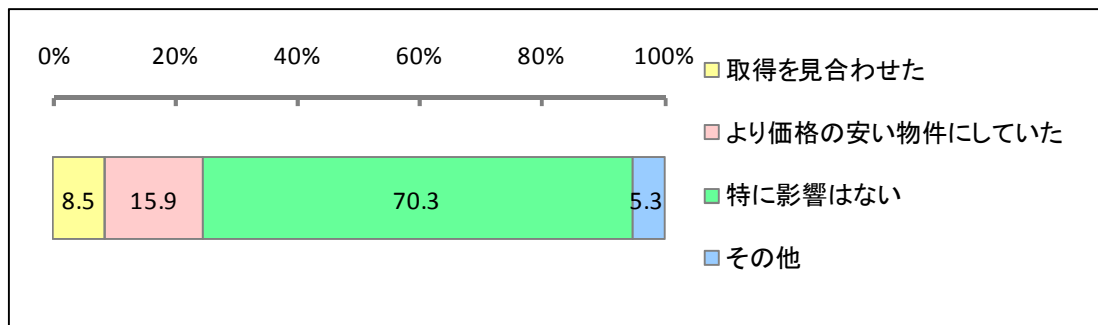
		n	取得に影響あり	取得に影響なし
全体		1423 100.0	358 25.2	1065 74.8
都市圏域	首都圏	368 100.0	91 24.7	277 75.3
	名古屋圏	163 100.0	36 22.1	127 77.9
	大阪圏	237 100.0	63 26.6	174 73.4
	地方圏	655 100.0	168 25.6	487 74.4
取得形態	新築注文一戸建住宅を建築	697 100.0	170 24.4	527 75.6
	新築分譲一戸建を購入	182 100.0	57 31.3	125 68.7
	新築分譲マンションを購入	287 100.0	58 20.2	229 79.8
	中古一戸建を購入	155 100.0	41 26.5	114 73.5
	中古マンションを購入	102 100.0	32 31.4	70 68.6
取得層	一次取得層	1123 100.0	273 24.3	850 75.7
	二次取得層	291 100.0	83 28.5	208 71.5
年代	30歳未満	11 100.0	3 27.3	8 72.7
	30～34歳	108 100.0	27 25.0	81 75.0
	35～39歳	350 100.0	87 24.9	263 75.1
	40～44歳	370 100.0	99 26.8	271 73.2
	45～49歳	292 100.0	87 29.8	205 70.2
	50～59歳	216 100.0	39 18.1	177 81.9
	60歳以上	76 100.0	16 21.1	60 78.9
世帯年収	400万円未満	140 100.0	47 33.6	93 66.4
	400～600万円未満	340 100.0	94 27.6	246 72.4
	600～800万円未満	376 100.0	95 25.3	281 74.7
	800～1,000万円未満	270 100.0	57 21.1	213 78.9
	1,000万円以上	297 100.0	65 21.9	232 78.1

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下

\* 赤字はベースがn=19以下のため参考値

#### (4)住宅用宅地の固定資産評価 1/6 減額措置が廃止又は縮小された場合の影響 (Q32)

- 住宅用宅地の固定資産評価 1/6 減額措置が廃止又は縮小された場合の影響についても同様に、70.3%が「特に影響はない」と答えている。



	n	%
全体	1500	100.0
取得を見合わせた	127	8.5
より価格の安い物件にしていた	238	15.9
特に影響はない	1055	70.3
その他	80	5.3

- 「取得を見合わせた」と「より価格の安い物件にしていた」を合計すると 365 件であり、全体の 25.7%が「取得に影響あり」としている。これを都市圏域別に見ると、首都圏が 27%で最も高く、次いで地方圏が 26.5%で高い。名古屋圏が 20.2%と低くなっている。
- 取得形態別では、中古マンションが 29.1%で最も高く、新築分譲一戸建てが 27.2%で高くなっている。
- 一次取得層、二次取得層の別では、二次取得層が 29.3%、一次取得層が 24.8%で二次取得層の方が高い。
- 年代別に見ると、45~49 歳が 30.2%で最も高く、次いで 40~44 歳の 29.6%が高い。
- 世帯年収別では、400 万円未満が 34.3%で最も高く、年収が低いほど取得に影響ありの割合が高くなっている。



Q32住宅用地の固定資産評価の減額

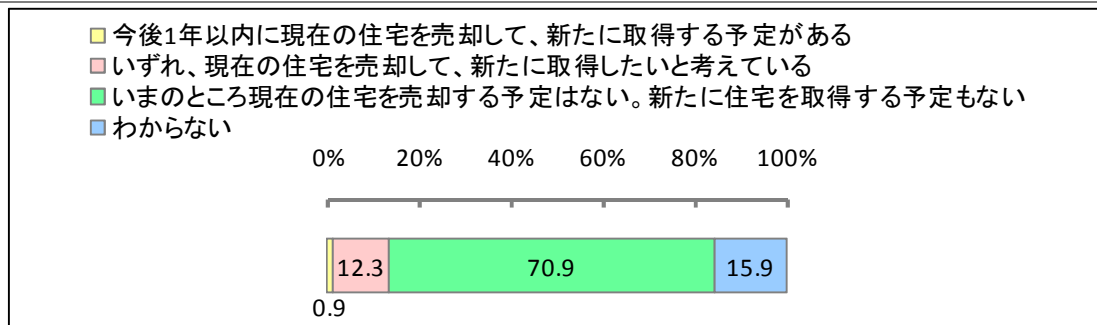
		n	取得に 影響あり	取得に 影響なし
全体		1420 100.0	365 25.7	1055 74.3
都市圏域	首都圏	371 100.0	100 27.0	271 73.0
	名古屋圏	163 100.0	33 20.2	130 79.8
	大阪圏	232 100.0	59 25.4	173 74.6
	地方圏	654 100.0	173 26.5	481 73.5
取得形態	新築注文一戸建住宅を 建築	695 100.0	182 26.2	513 73.8
	新築分譲一戸建を購入	180 100.0	49 27.2	131 72.8
	新築分譲マンションを購 入	287 100.0	67 23.3	220 76.7
	中古一戸建を購入	155 100.0	37 23.9	118 76.1
	中古マンションを購入	103 100.0	30 29.1	73 70.9
	取得層	一次取得層	1122 100.0	278 24.8
二次取得層		290 100.0	85 29.3	205 70.7
年代	30歳未満	11 100.0	3 27.3	8 72.7
	30～34歳	108 100.0	23 21.3	85 78.7
	35～39歳	350 100.0	83 23.7	267 76.3
	40～44歳	371 100.0	110 29.6	261 70.4
	45～49歳	291 100.0	88 30.2	203 69.8
	50～59歳	212 100.0	40 18.9	172 81.1
	60歳以上	77 100.0	18 23.4	59 76.6
	世帯年収	400万円未満	137 100.0	47 34.3
400～600万円未満		340 100.0	92 27.1	248 72.9
600～800万円未満		378 100.0	99 26.2	279 73.8
800～1,000万円未満		266 100.0	62 23.3	204 76.7
1,000万円以上		299 100.0	65 21.7	234 78.3

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下  
 \* 赤字はベースがn=19以下のため参考値

## 8. 今後の住宅取得意向と税制の影響

### (1) 今後の住宅取得意向 (Q43)

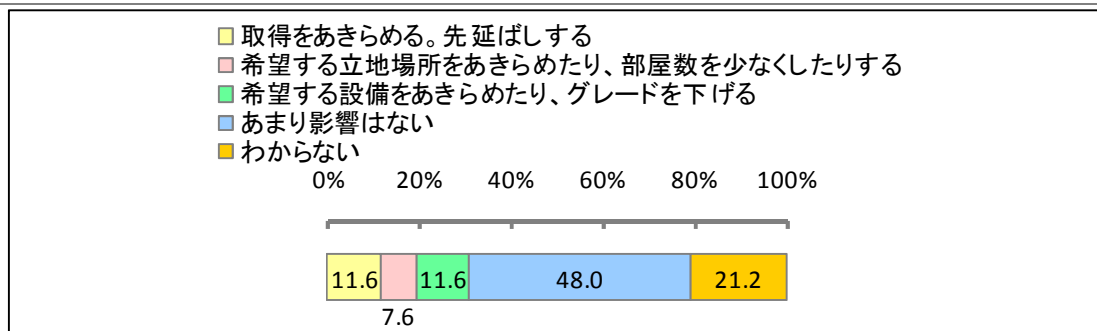
- 今後の住宅取得意向については、70.9%が「予定なし」である。



	n	%
全体	1500	100.0
今後1年以内に現在の住宅を売却して、新たに取得する予定がある	14	0.9
いずれ、現在の住宅を売却して、新たに取得したいと考えている	184	12.3
いまのところ現在の住宅を売却する予定はない。新たに住宅を取得する予定もない	1063	70.9
わからない	239	15.9

### (2) 特定居住用財産の買換特例が廃止・縮小された場合の影響 (Q44-1)

- 住宅を取得する予定や考えがある人のうち 48.0%が特定居住用財産の買換特例が廃止・縮小された場合の影響はあまりないと考えているが、取得をあきらめたり、先延ばしにするという回答が 11.6%、また、立地や部屋数、設備をあきらめたり、グレードを下げるという回答も合計で 19.2%ある。



	n	%
全体	198	100.0
取得をあきらめる。先延ばしする	23	11.6
希望する立地場所をあきらめたり、部屋数を少なくしたりする	15	7.6
希望する設備をあきらめたり、グレードを下げる	23	11.6
あまり影響はない	95	48.0
わからない	42	21.2

- 「取得をあきらめる。先延ばしする」、「希望する立地場所をあきらめたり、部屋数を少なくしたりする」、「希望する設備をあきらめたり、グレードを下げる」の合計は 61 件で、わからないを除くと全体の 39.1%が「取得に影響あり」としている。これを都市圏域別に見ると、大阪圏が 42.2%で最も高く、次いで首都圏の 40.3%が高い。
- 取得形態別では、新築注文一戸建てが 59%で最も高い。
- 一次取得層、二次取得層の別では、二次取得層が 58.1%で、二次取得層の 6 割近くが影響

ありと考えている。一次取得層は 34.7%と全体を下回っている。実際に買い替えを行った回答者を含んでいると考えられる二次取得層の割合が高い。

- 年代別に見ると、40～44 歳が 46.8%で最も高く、次いで 35～39 歳が 43.2%で高くなっている。
- 世帯年収別では、1,000 万円以上が 48.8%で最も高く、400～600 万円未満が 46.7%で次に高くなっている。

Q44-1特定居住用財産の買換特例

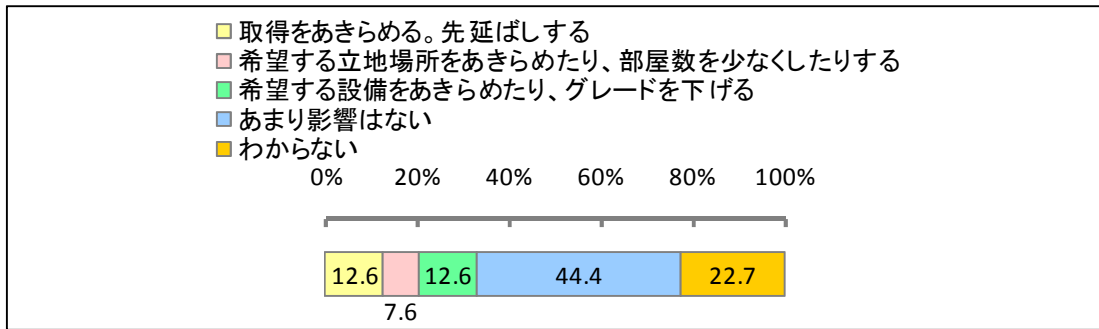
		n	取得に 影響あり	取得に 影響なし
全体		156 100.0	61 39.1	95 60.9
都市圏域	首都圏	67 100.0	27 40.3	40 59.7
	名古屋圏	9 100.0	3 33.3	6 66.7
	大阪圏	26 100.0	11 42.3	15 57.7
	地方圏	54 100.0	20 37.0	34 63.0
取得形態	新築注文一戸建住宅を 建築	39 100.0	23 59.0	16 41.0
	新築分譲一戸建を購入	17 100.0	7 41.2	10 58.8
	新築分譲マンションを購 入	59 100.0	20 33.9	39 66.1
	中古一戸建を購入	18 100.0	4 22.2	14 77.8
	中古マンションを購入	23 100.0	7 30.4	16 69.6
取得層	一次取得層	124 100.0	43 34.7	81 65.3
	二次取得層	31 100.0	18 58.1	13 41.9
年代	30歳未満	2 100.0	2 100.0	0 0.0
	30～34歳	12 100.0	3 25.0	9 75.0
	35～39歳	37 100.0	16 43.2	21 56.8
	40～44歳	47 100.0	22 46.8	25 53.2
	45～49歳	38 100.0	13 34.2	25 65.8
	50～59歳	13 100.0	3 23.1	10 76.9
	60歳以上	7 100.0	2 28.6	5 71.4
世帯年収	400万円未満	13 100.0	7 53.8	6 46.2
	400～600万円未満	30 100.0	14 46.7	16 53.3
	600～800万円未満	41 100.0	10 24.4	31 75.6
	800～1,000万円未満	29 100.0	9 31.0	20 69.0
	1,000万円以上	43 100.0	21 48.8	22 51.2

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下

\* 赤字はベースがn=19以下のため参考値

(3)居住用買い替えの場合の譲渡損失の損益通算及び繰り越し控除制度が廃止・縮小された場合の影響（Q44-2）

- 居住用買い替えの場合の譲渡損失の損益通算及び繰り越し控除制度が廃止・縮小された場合の影響についても同様の傾向で、住宅を取得する予定や考えがある人のうち 44.4%があまり影響はないと考えている。一方、取得をあきらめたり、先延ばしにするという回答が 12.6%、また、立地や部屋数、設備をあきらめたり、グレードを下げるという回答も合計で 20.2%ある。



	n	%
全体	198	100.0
取得をあきらめる。先延ばしする	25	12.6
希望する立地場所をあきらめたり、部屋数を少なくしたりする	15	7.6
希望する設備をあきらめたり、グレードを下げる	25	12.6
あまり影響はない	88	44.4
わからない	45	22.7

- 「取得をあきらめる。先延ばしする」、「希望する立地場所をあきらめたり、部屋数を少なくしたりする」、「希望する設備をあきらめたり、グレードを下げる」の合計は 65 件で、わからないを除くと全体の 42.5%が「取得に影響あり」としている。これを都市圏域別に見ると、首都圏の 44.6%が最も高く、大阪圏の 44%が次に高い。
- 取得形態別では、新築注文一戸建てが 60%で最も高い。
- 一次取得層、二次取得層の別では、二次取得層が 57.6%と高くなっている。一次取得層は 38.3%である。
- 年代別に見ると、40~44 歳、30~34 歳がそれぞれ 50%、48.6%と高くなっている。
- 世帯年収別では、件数が少ない 400 万円未満を除くと 400~600 万円未満が 53.6%で最も高くなっている。

Q44-2買い換えの場合の譲渡損失損益通算・繰り越し控除

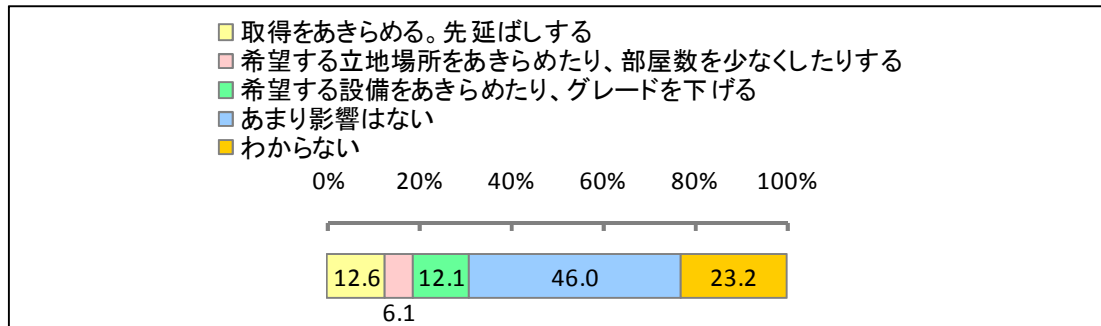
		n	取得に 影響あり	取得に 影響なし
全体		153 100.0	65 42.5	88 57.5
都市圏域	首都圏	65 100.0	29 44.6	36 55.4
	名古屋圏	9 100.0	4 44.4	5 55.6
	大阪圏	25 100.0	11 44.0	14 56.0
	地方圏	54 100.0	21 38.9	33 61.1
取得形態	新築注文一戸建住宅を 建築	40 100.0	24 60.0	16 40.0
	新築分譲一戸建を購入	17 100.0	7 41.2	10 58.8
	新築分譲マンションを購 入	57 100.0	22 38.6	35 61.4
	中古一戸建を購入	16 100.0	3 18.8	13 81.3
	中古マンションを購入	23 100.0	9 39.1	14 60.9
取得層	一次取得層	120 100.0	46 38.3	74 61.7
	二次取得層	33 100.0	19 57.6	14 42.4
年代	30歳未満	3 100.0	3 100.0	0 0.0
	30～34歳	12 100.0	3 25.0	9 75.0
	35～39歳	37 100.0	18 48.6	19 51.4
	40～44歳	46 100.0	23 50.0	23 50.0
	45～49歳	37 100.0	12 32.4	25 67.6
	50～59歳	13 100.0	4 30.8	9 69.2
	60歳以上	5 100.0	2 40.0	3 60.0
世帯年収	400万円未満	12 100.0	7 58.3	5 41.7
	400～600万円未満	28 100.0	15 53.6	13 46.4
	600～800万円未満	41 100.0	13 31.7	28 68.3
	800～1,000万円未満	26 100.0	8 30.8	18 69.2
	1,000万円以上	46 100.0	22 47.8	24 52.2

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下

\* 赤字はベースがn=19以下のため参考値

(4)特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰り越し控除制度が廃止・縮小された場合の影響 (Q44-3)

- 特定居住用財産の譲渡損失の損益通算及び繰り越し控除制度が廃止・縮小された場合の影響についても同様の傾向で、住宅を取得する予定や考えがある人のうち46.0%があまり影響はないと考えているが、取得をあきらめたり、先延ばしにするという回答が12.6%、また、立地や部屋数、設備をあきらめたり、グレードを下げるという回答も合計で18.2%ある。



	n	%
全体	198	100.0
取得をあきらめる。先延ばしする	25	12.6
希望する立地場所をあきらめたり、部屋数を少なくしたりする	12	6.1
希望する設備をあきらめたり、グレードを下げる	24	12.1
あまり影響はない	91	46.0
わからない	46	23.2

- 「取得をあきらめる。先延ばしする」、「希望する立地場所をあきらめたり、部屋数を少なくしたりする」、「希望する設備をあきらめたり、グレードを下げる」の合計は61件で、わからないを除くと全体の40.1%が「取得に影響あり」としている。これを都市圏域別に見ると、大阪圏が48%で最も高く、次いで首都圏の42.2%が高い。地方都市圏は34%と全体に比べて低い。
- 取得形態別では、新築注文一戸建てが57.5%で最も高く、全体に比べて高い割合になっている。中古マンションは29.2%と低い。
- 一次取得層、二次取得層の別では、二次取得層が61.3%と高くなっている。一次取得層は34.2%と低い。
- 年代別に見ると、40~44歳が43.5%で最も高く、次いで35~39歳が43.2%が高い。
- 世帯年収別では、1,000万円以上が51.1%で最も高くなっている。

Q44-3特定居住用財産の譲渡損失損益通算・繰り越し控除

		n	取得に 影響あり	取得に 影響なし
全体		152 100.0	61 40.1	91 59.9
都市圏域	首都圏	64 100.0	27 42.2	37 57.8
	名古屋圏	10 100.0	4 40.0	6 60.0
	大阪圏	25 100.0	12 48.0	13 52.0
	地方圏	53 100.0	18 34.0	35 66.0
取得形態	新築注文一戸建住宅を 建築	40 100.0	23 57.5	17 42.5
	新築分譲一戸建を購入	16 100.0	7 43.8	9 56.3
	新築分譲マンションを購 入	56 100.0	22 39.3	34 60.7
	中古一戸建を購入	16 100.0	2 12.5	14 87.5
	中古マンションを購入	24 100.0	7 29.2	17 70.8
取得層	一次取得層	120 100.0	41 34.2	79 65.8
	二次取得層	31 100.0	19 61.3	12 38.7
年代	30歳未満	2 100.0	2 100.0	0 0.0
	30～34歳	12 100.0	3 25.0	9 75.0
	35～39歳	37 100.0	16 43.2	21 56.8
	40～44歳	46 100.0	20 43.5	26 56.5
	45～49歳	36 100.0	14 38.9	22 61.1
	50～59歳	13 100.0	4 30.8	9 69.2
	60歳以上	6 100.0	2 33.3	4 66.7
世帯年収	400万円未満	12 100.0	7 58.3	5 41.7
	400～600万円未満	29 100.0	12 41.4	17 58.6
	600～800万円未満	39 100.0	11 28.2	28 71.8
	800～1,000万円未満	27 100.0	8 29.6	19 70.4
	1,000万円以上	45 100.0	23 51.1	22 48.9

\* ■は全体+10ポイント以上、■は+5ポイント以上、■は-10ポイント以下、■は-5ポイント以下

\* 赤字はベースがn=19以下のため参考値

- 今後の住宅取得意向がある人の、買い換えに伴う税制に関しては、実際に買い換えを経験している二次取得層や、住宅取得の割合が高い 40 代の影響があると回答する割合が高い傾向が読み取れる。